

第2章

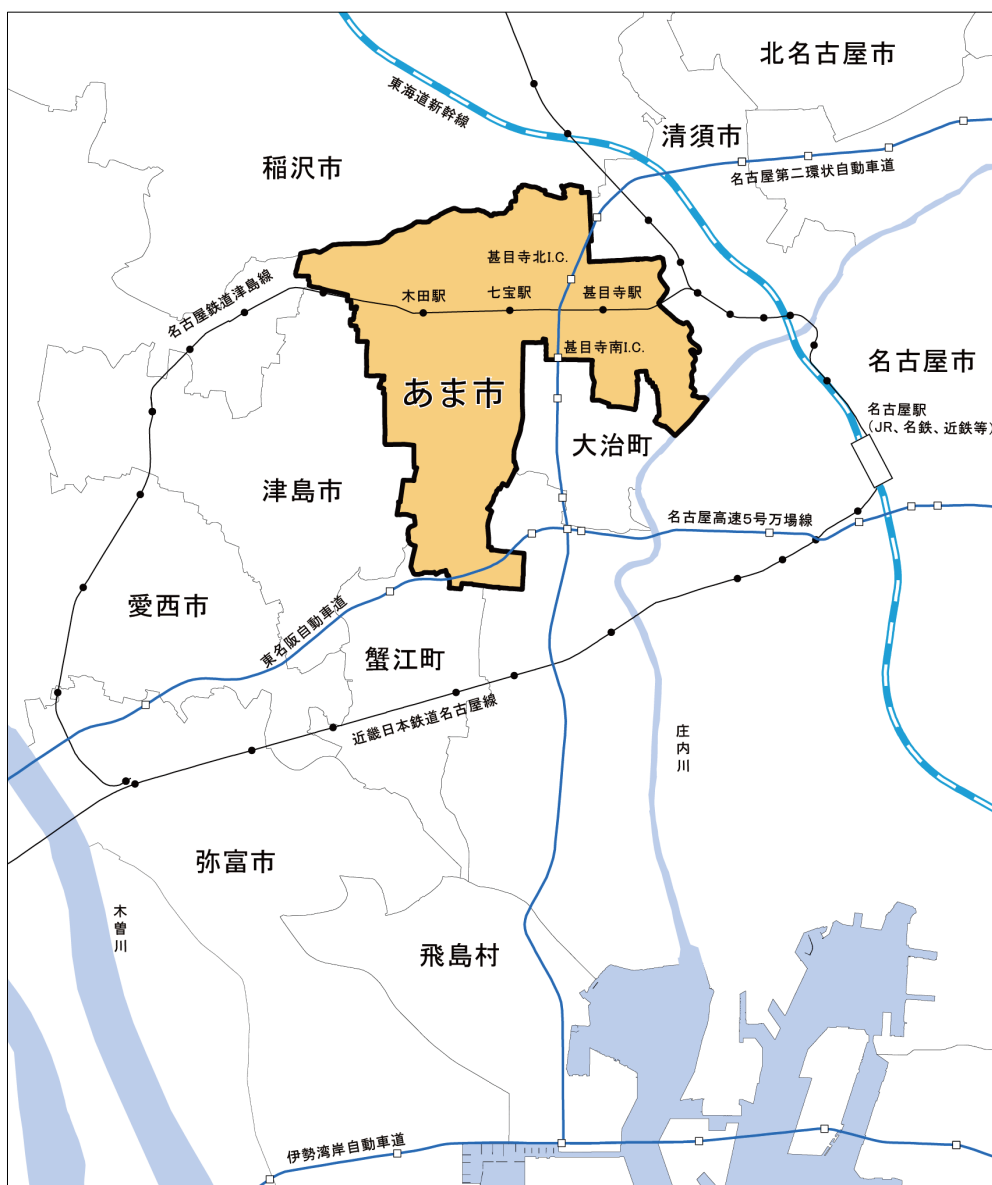
あま市のこれまでの都市づくり

1 位置・成り立ち

(1) あま市の位置

本市は愛知県の西部に位置しており、名古屋市、清須市、稲沢市、愛西市、津島市、大治町、蟹江町の5市2町と隣接しています。市域は東西約7.9km、南北約7.8kmで面積は約2,749haとなっています。

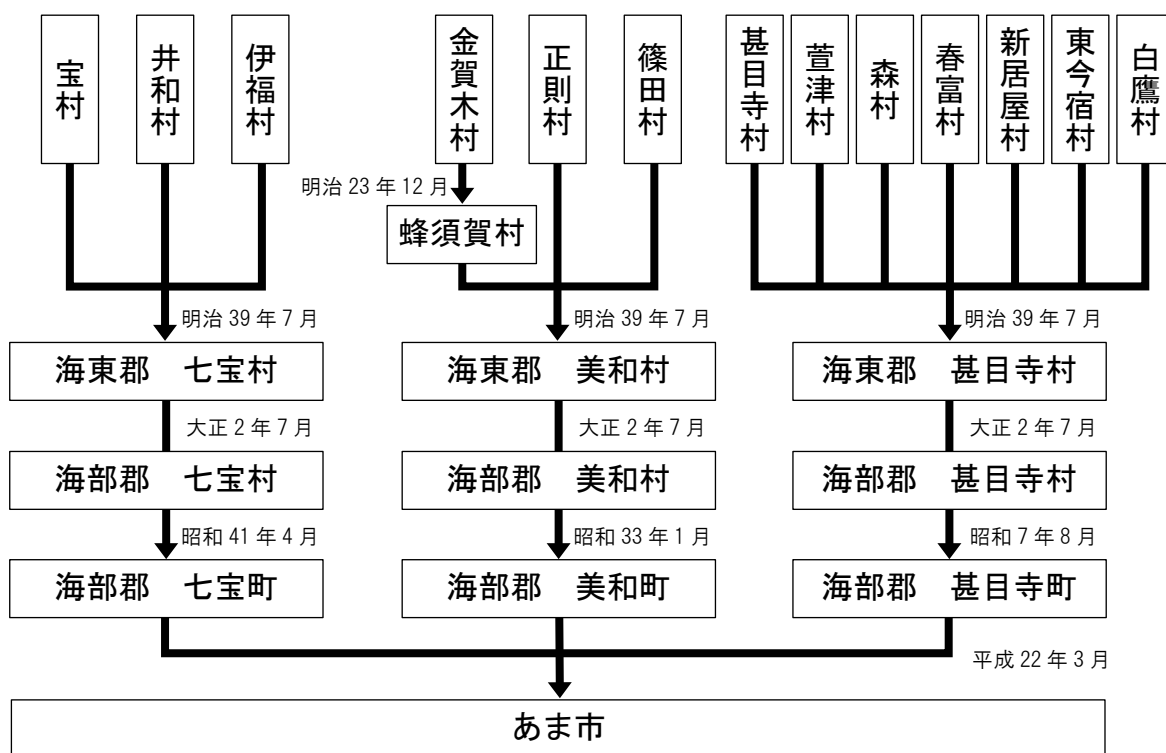
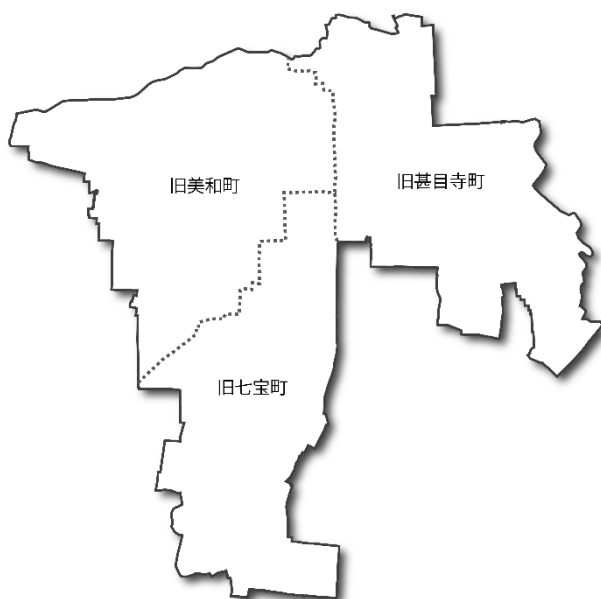
また、名古屋市中心部から鉄道や路線バス等の公共交通機関で約15～30分という立地条件であるほか、名古屋第二環状自動車道（名二環）や東名阪自動車道といった高規格道路が市域を通過するなど、交通利便性の高さから名古屋市のベッドタウンとしての性格を有しています。



■広域的な位置

（２）あま市の成り立ち

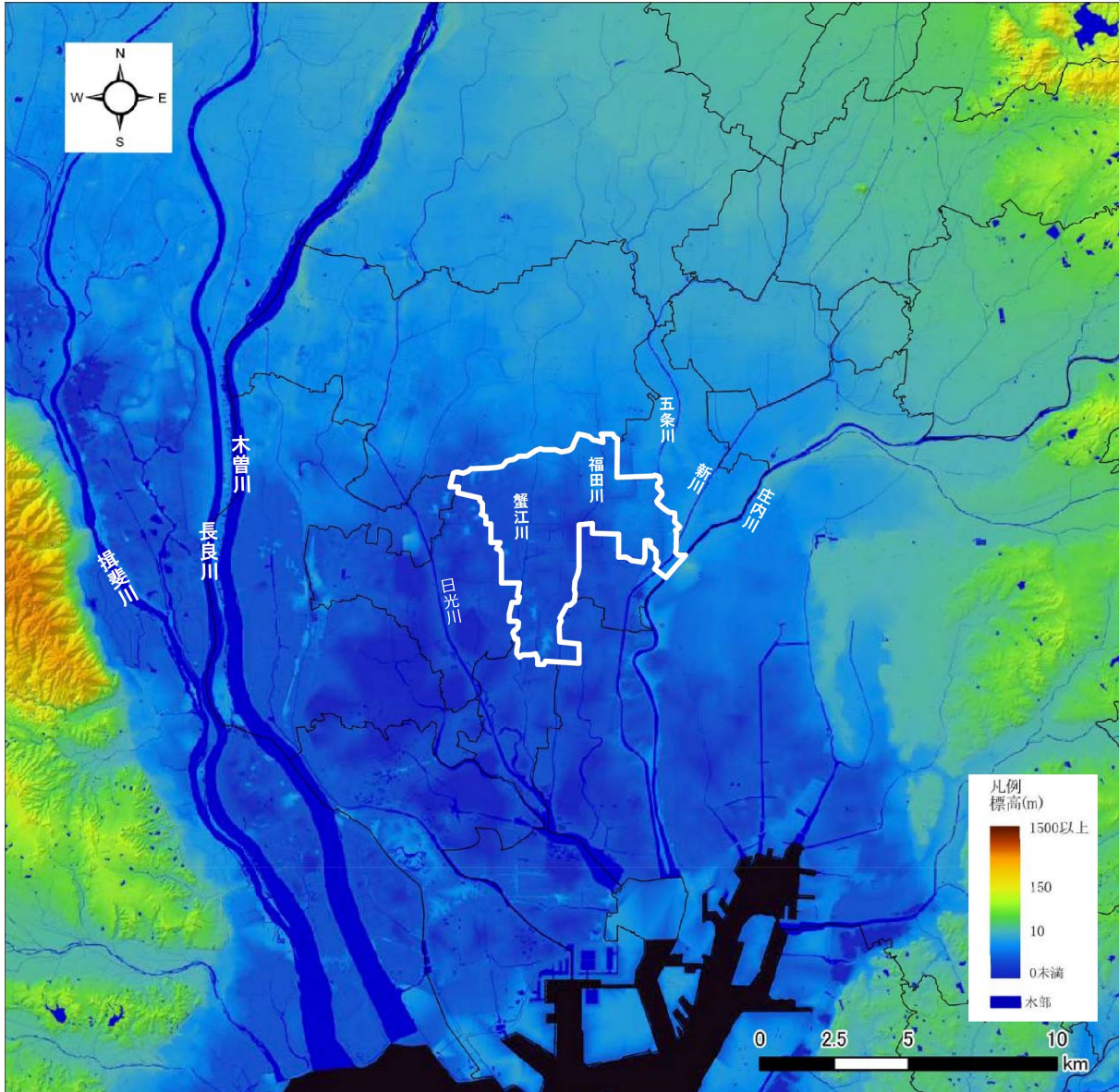
本市は平成の大合併が全国各地で進む中、海部東部地域においても平成14(2002)年から市町村合併についての議論が進み、平成22(2010)年3月22日に旧七宝町、旧美和町及び旧甚目寺町の3町が合併し、県内で37番目の市として誕生しました。



■本市の沿革

(3) 地形

本市の地形は、ほぼ全域が海拔ゼロメートル以下となっており、平坦な地形の中で庄内川、新川、五条川、福田川、蟹江川等多くの河川が南北に流れ、伊勢湾に注いでいます。



資料：国土地理院 デジタル標高地形図【愛知県】技術資料番号：D1-No. 965

■本市周辺の地形

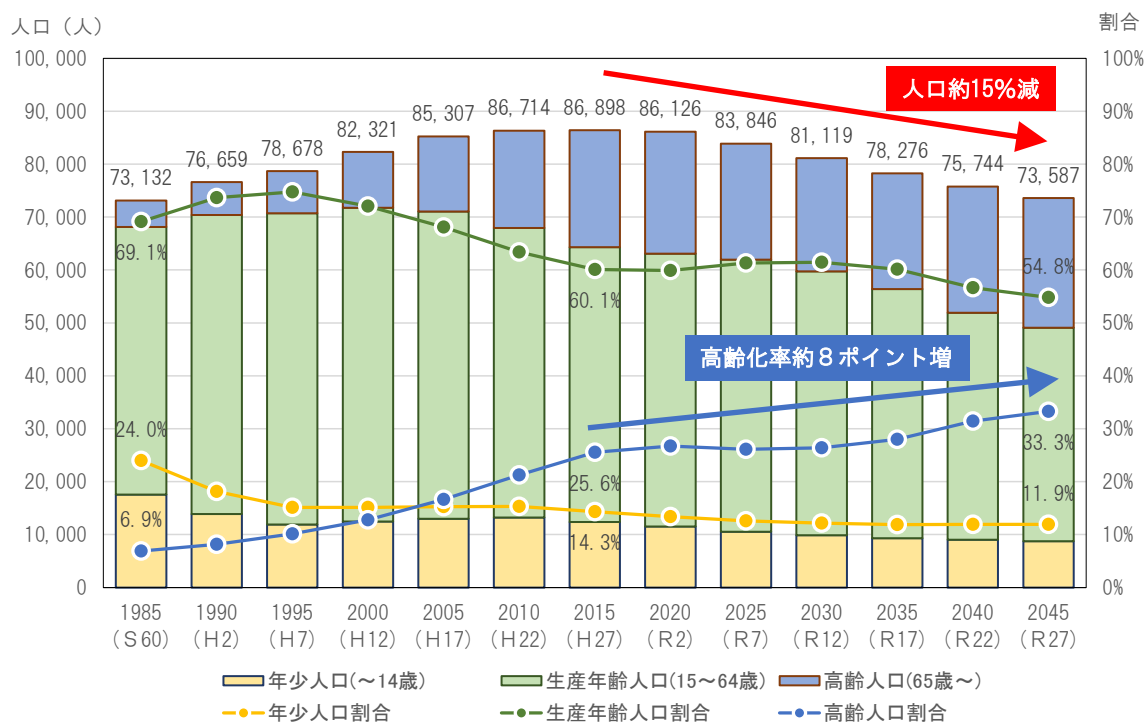
2 都市の現況

(1) 人口及び世帯数

①人口推移

本市の人口は、住民基本台帳によると令和3（2021）年4月1日時点で89,045人となっており、依然増加傾向にあります。しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計では、平成27（2015）年以降は徐々に減少に転じるとされており、令和27（2045）年には約73,600人と社人研推計のピーク時人口である86,898人から約15%減少すると予測されています。

また、高齢化率は年々増加傾向にあり、平成27（2015）年時点の25.6%から令和27（2045）年には33.3%と約8ポイント上昇すると予測されています。



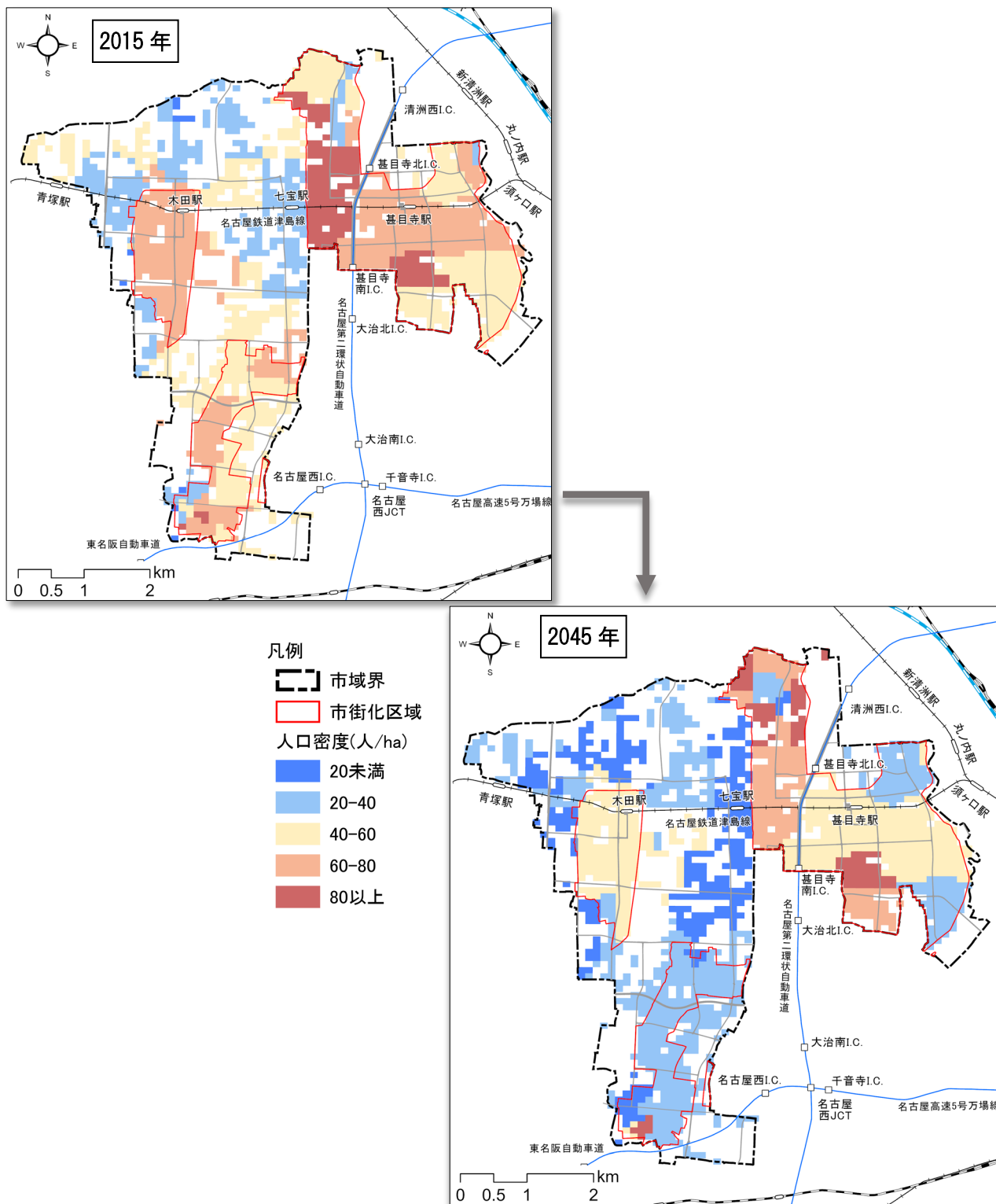
資料：令和2（2020）年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

■人口推移と将来人口

②人口密度

本市の人口密度は、平成 27（2015）年では市街化区域の内、一部の地区を除いて市街地の目安となる 40 人/ha を上回るエリアが広がっています。

しかしながら、令和 27（2045）年の推計では市街化区域の内、市域南部のほぼ全域及び旧甚目寺町の一部エリアで 40 人/ha を下回ることが予測されています。

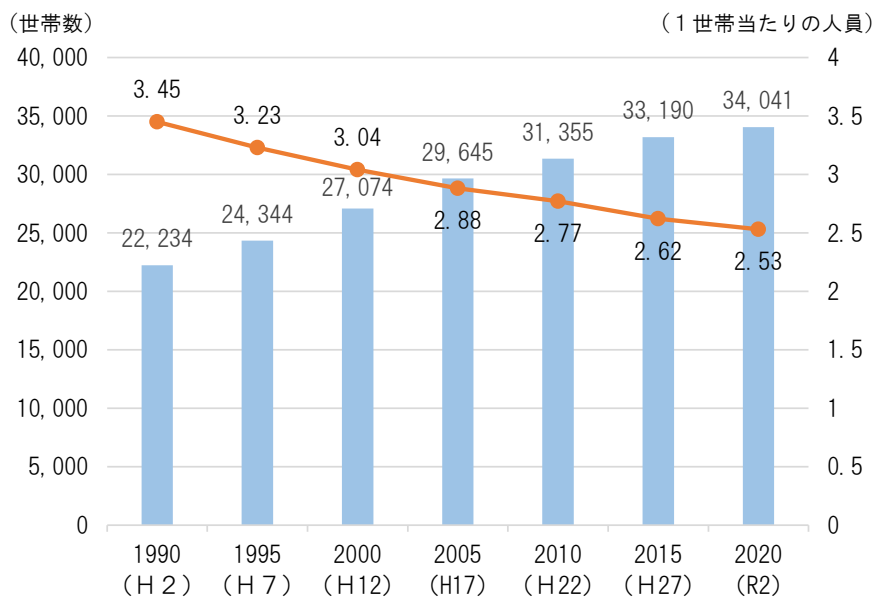


資料：将来人口・世帯予測ツール V2（国土交通省国土技術政策総合研究所）

■人口密度の推移予測

③世帯数の推移

世帯数は一貫して増加傾向にあります。1世帯当たりの人員は減少しています。

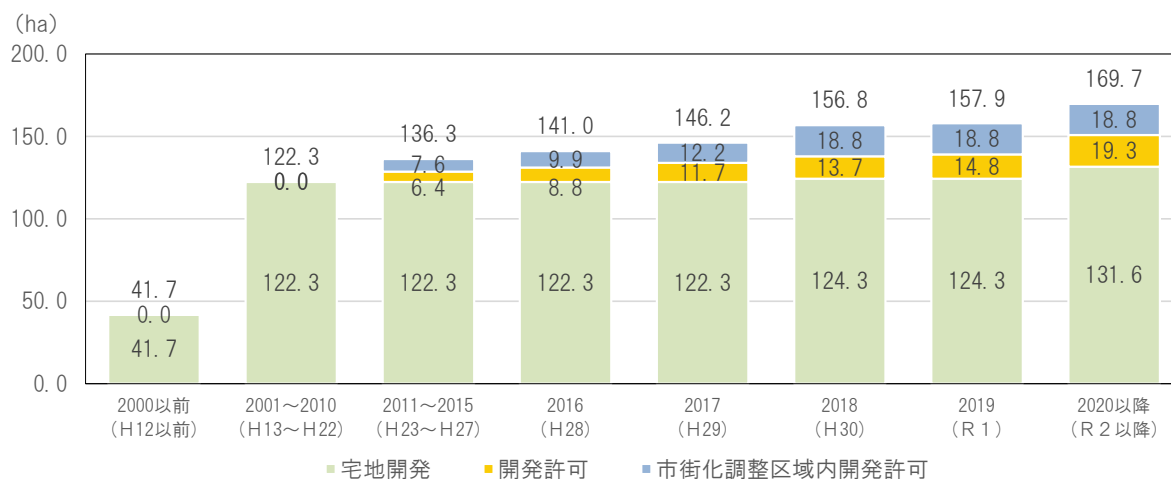


資料：国勢調査

■世帯数及び1世帯当たりの人員の推移

(2) 開発動向

本市の市街化区域内における面的な整備面積は、市街化区域面積の約13%にあたる約151haとなっています。平成13(2001)年以降は民間の開発行為を中心に開発面積が増加していますが、宅地開発としては現在、木田駅南側のエリアにおいて「木田郷南土地区画整理事業」が施行されています。



資料：令和元(2019)年度都市計画基礎調査

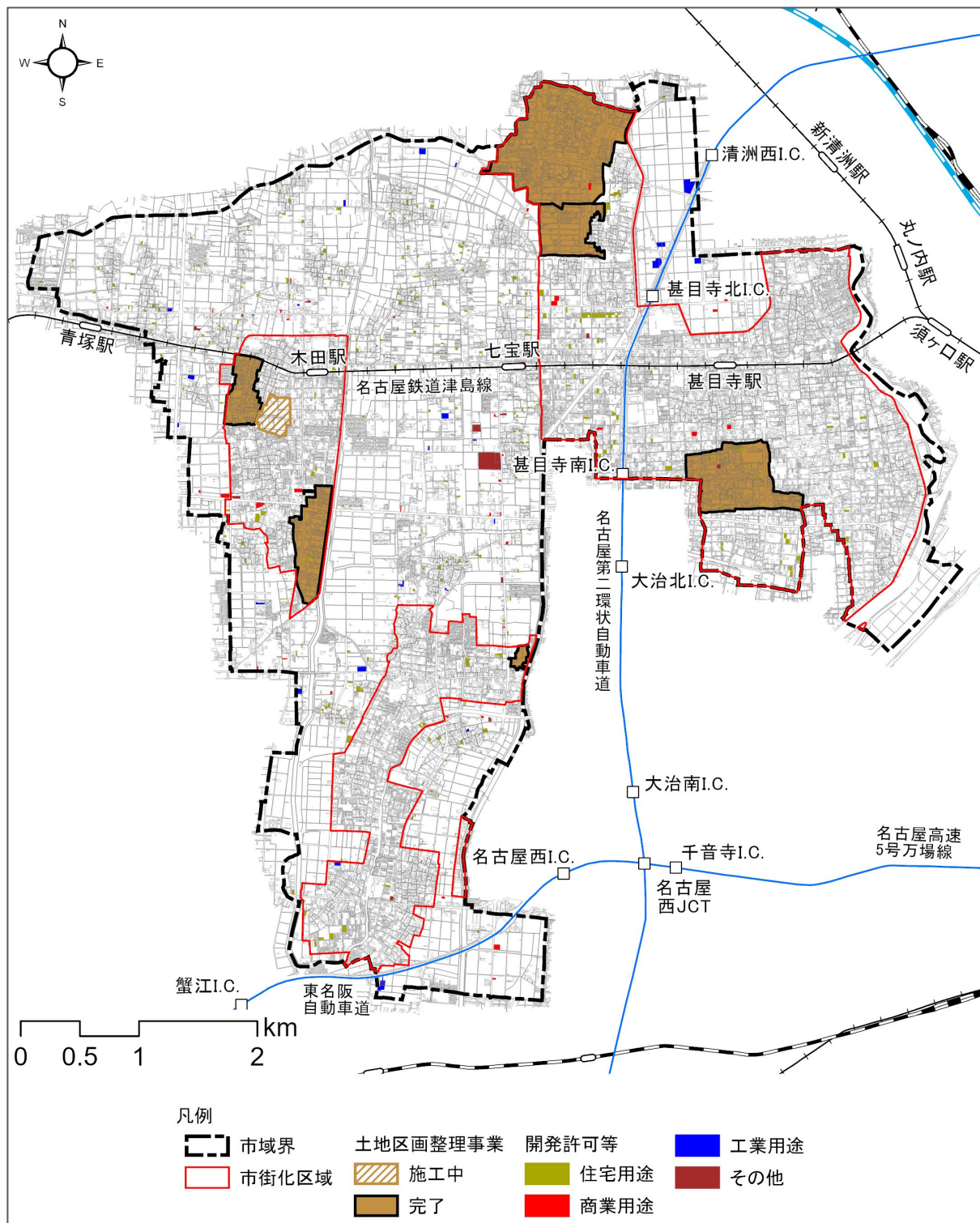
※宅地開発は完了年度の面積

※開発許可は工事完了公告年度の面積

※市街化調整区域内開発許可は許可年度の面積

※完了年度が空欄の開発行為については、令和2(2020)年度以降の完了として計上

■開発動向の推移



資料；令和元（2019）年度都市計画基礎調査

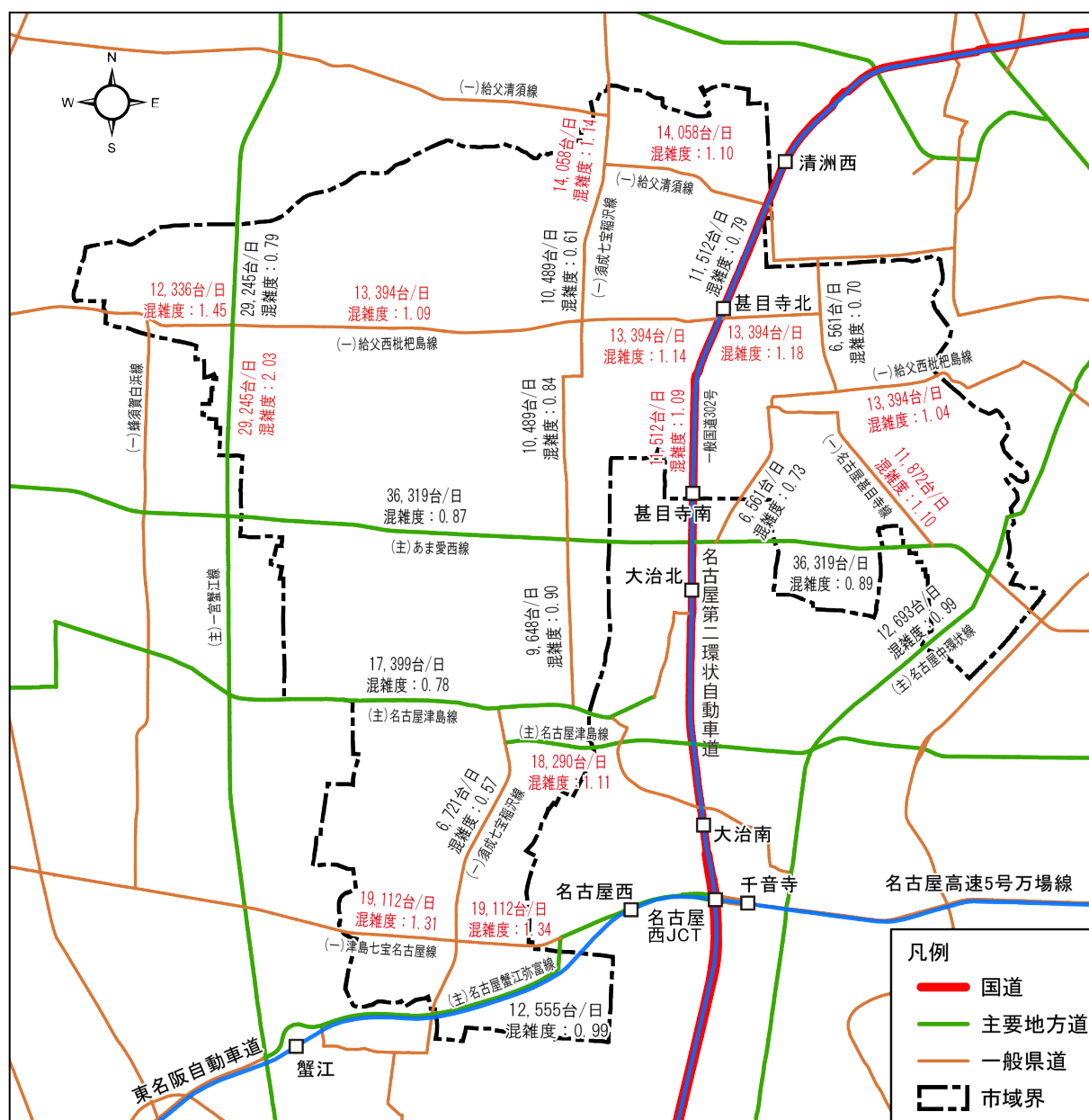
※開発許可等には、市街化調整区域の建築行為を含む

■面的整備現況

①幹線道路網

交通量が1万台／日前後の区間が多い中、(主)あま愛西線及び(主)一宮蟹江線は特に交通量が多くなっています。

また、一般国道 302 号、(主)一宮蟹江線等、混雑度が 1.0 を超える区間もみられます。



※：赤字は混雑度が1.0を超える区間を示す。
※：（主）は主要地方道、（一）は一般県道を示す。

資料：平成27（2015）年道路交通センサス

■幹線道路網と交通状況

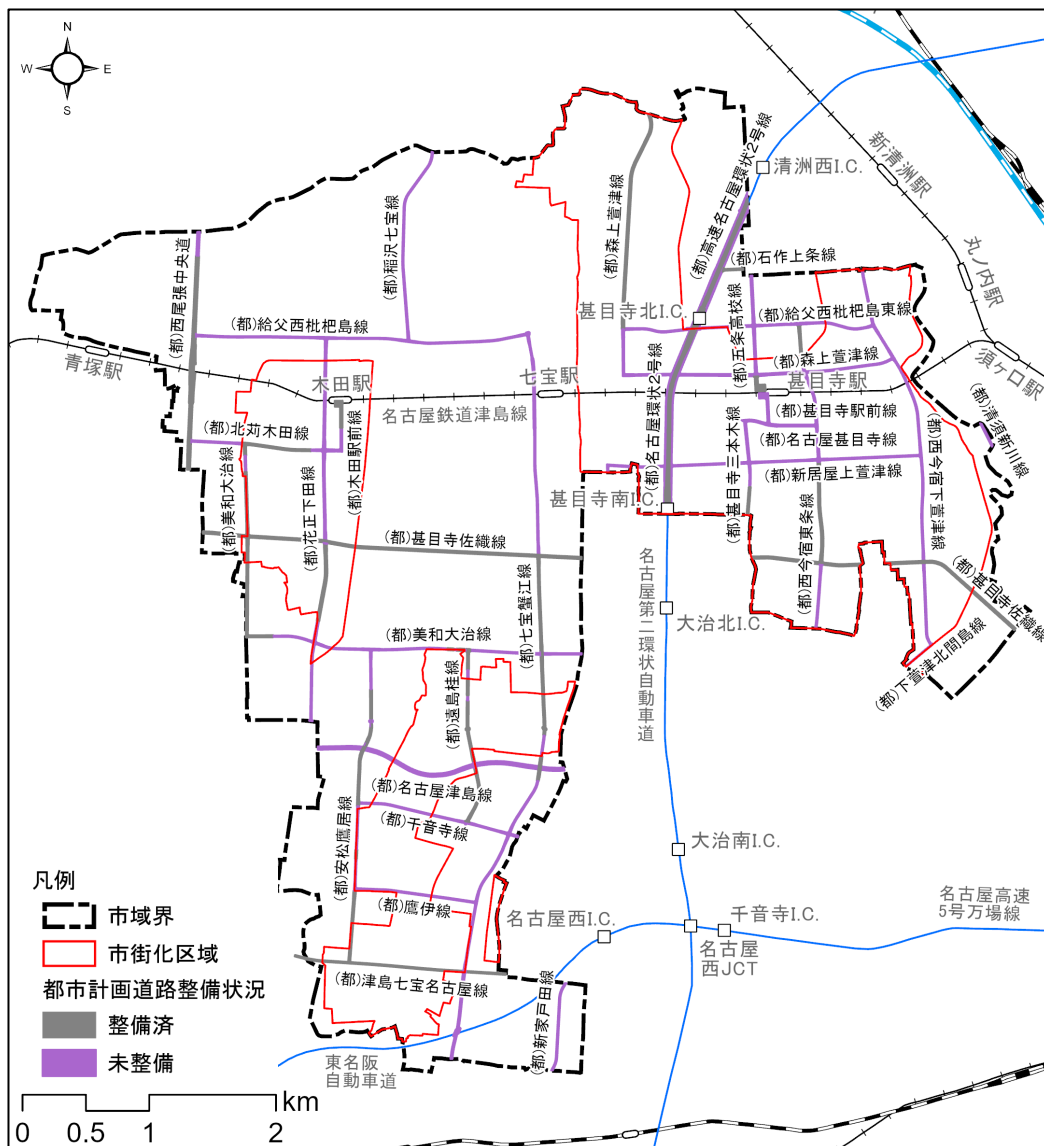
②都市計画道路網

本市の都市計画道路は31路線、58.34kmが都市計画決定されており、整備済延長は全体の約36%となっています。また、整備率が100%の路線は5路線のみとなっています。

■都市計画道路の整備状況

平成30(2018)年3月31日現在

種類	路線数	計画延長 (m)	代表幅員 (m)	整備済延長 (m)	未整備延長 (m)	整備率 (%)
自動車専用道路	1	2.60	—	2.60	0.00	100.0%
国管理区間	—	2.60	—	2.60	0.00	100.0%
幹線街路	30	55.74	16-60	18.56	37.18	33.3%
国管理区間	—	2.60	60	0.00	2.60	0.0%
県管理区間	—	21.54	16-30	10.46	11.08	48.6%
市管理区間	—	31.60	16-20	8.10	23.50	25.6%
合 計	31	58.34	—	21.16	37.18	36.3%



資料：あま市資料

幹線街路：都市計画道路の区分の1つで、主要幹線街路、都市幹線街路、補助幹線街路に分類されます。

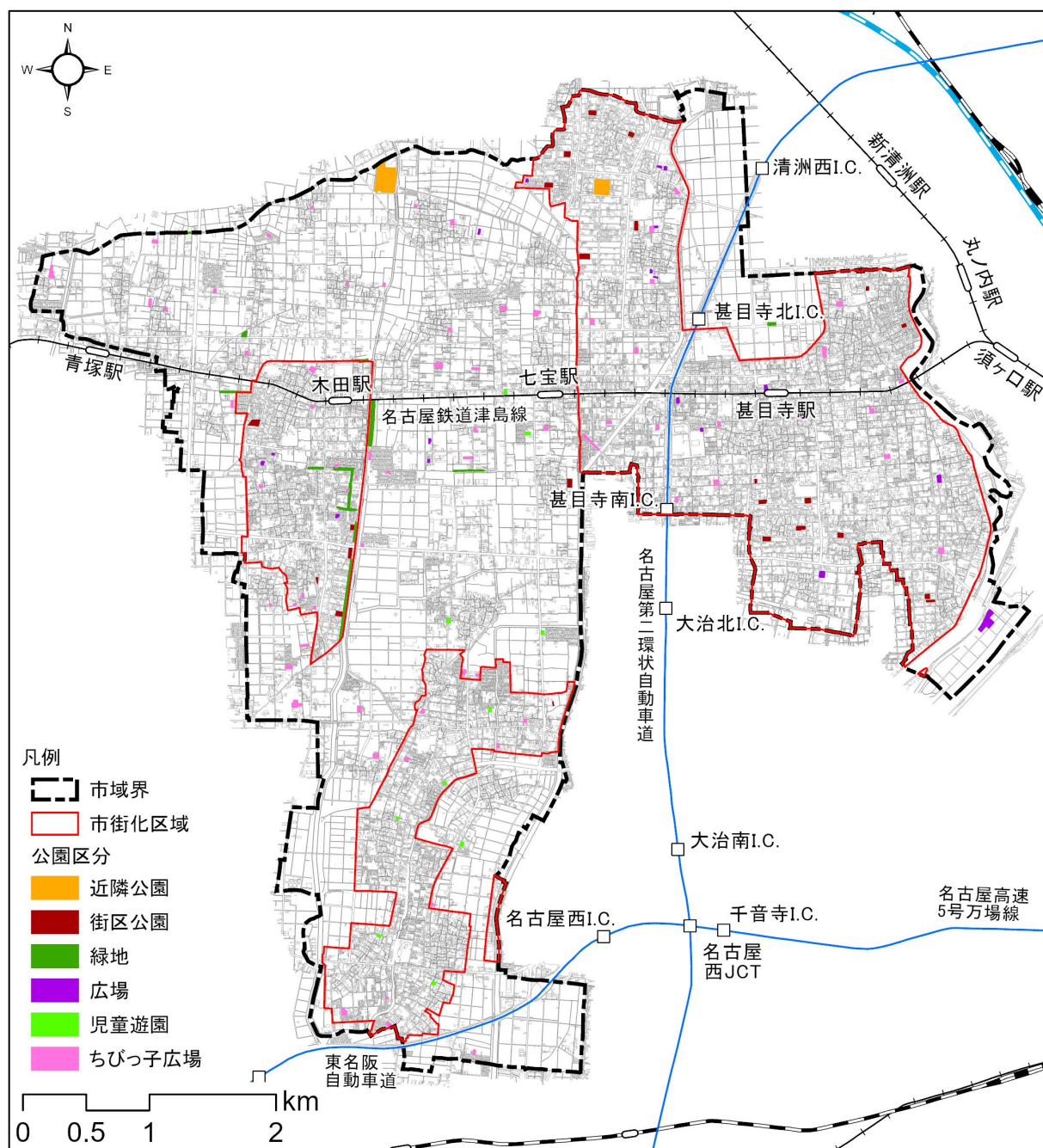
主要幹線街路：都市の拠点間を連絡し、都市内の重要な地域間相互の自動車交通の用に供する道路で、特に高い走行機能と交通処理機能を有します。

都市幹線街路：都市内の各地域又は主要な施設相互の交通を集約して処理する道路で、都市の骨格を形成します。

補助幹線街路：主要幹線道路又は都市幹線道路で囲まれた区域内において幹線街路を補完し、区域内の交通を効率的に集散させるための補助的な幹線街路です。

③公園緑地

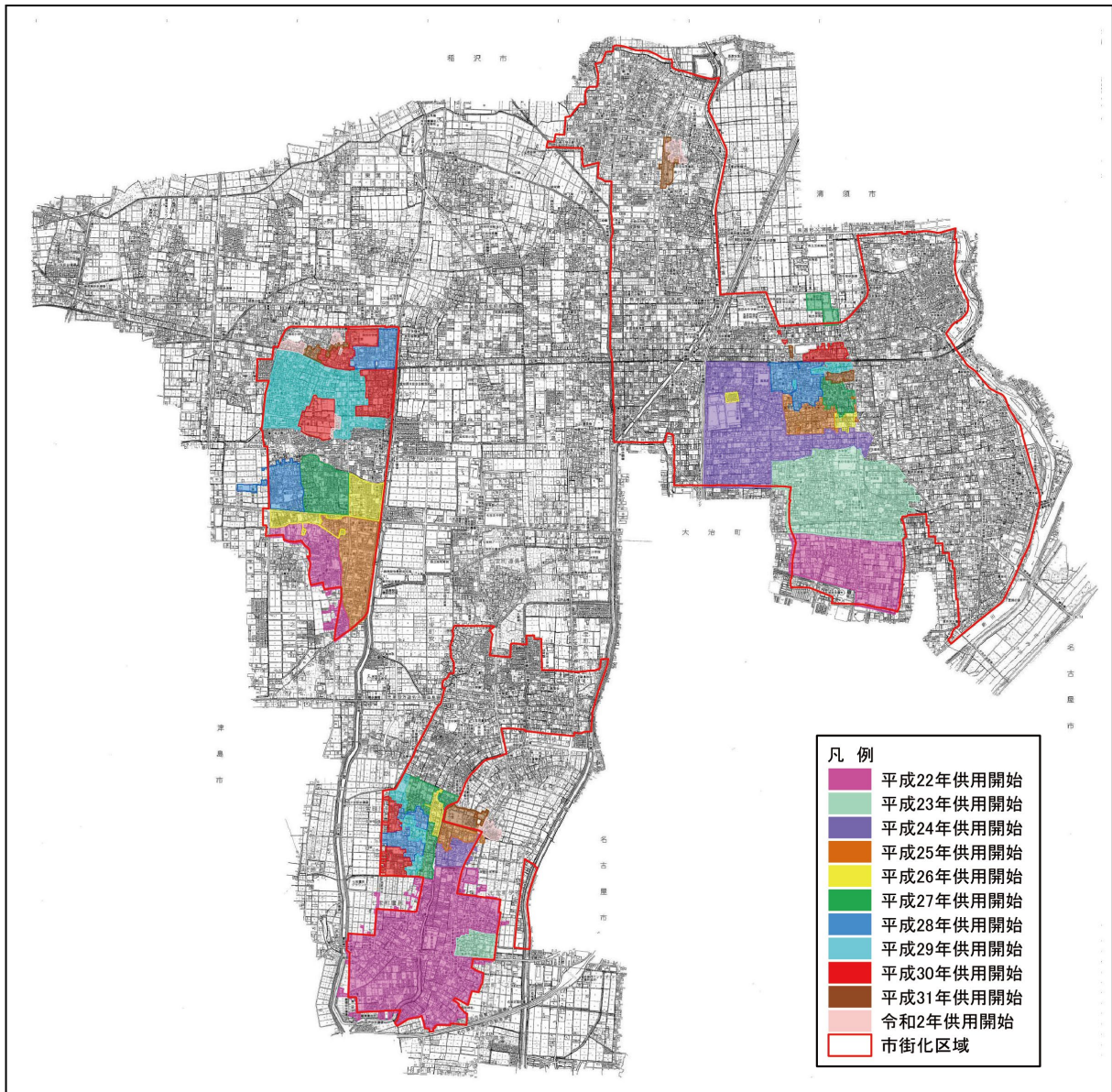
本市には、都市公園が56箇所整備されており、総面積は約13.11haとなっています。一人当たりの都市公園面積は1.47㎡/人となっており、国の標準値(10.0㎡/人)や愛知県の平均値(7.84㎡/人[令和元(2019)年度末現在])を大きく下回っている状況です。



■公園緑地の設置状況

④公共下水道

本市の公共下水道は、平成14（2002）年に愛知県が下水道事業として着手して以降、令和元（2019）年末までに517haが整備されており、現在は「あま市公共下水道重点アクションプラン」に基づき、市街化区域を中心に順次整備を進めています。

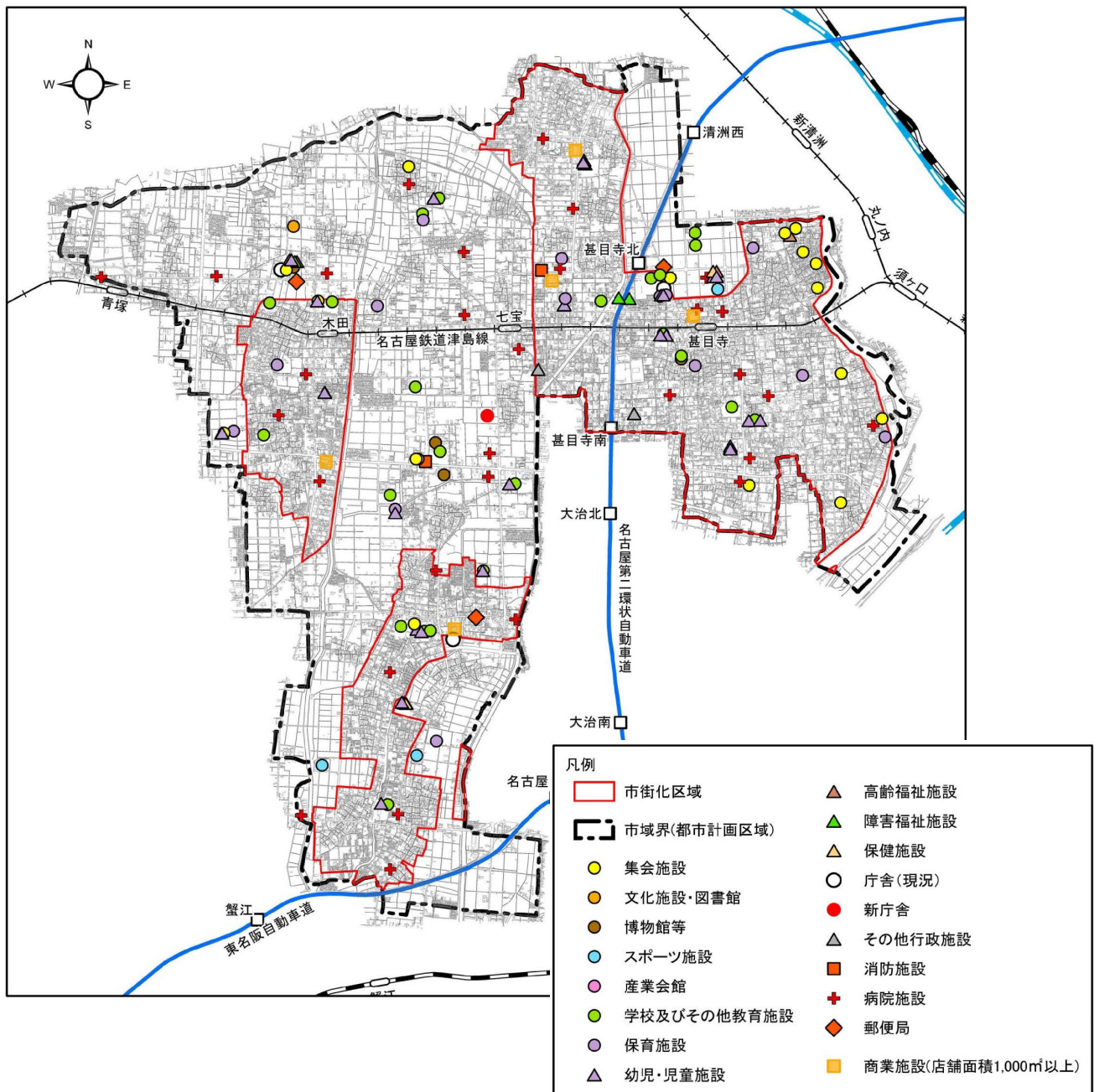


資料：あま市公共下水道供用開始区域図を加筆

■公共下水道供用区域（令和2（2020）年4月1日現在）

⑤公共公益施設・生活サービス施設

本市の公共施設は市街化区域内外に係わらず分布しており、特に庁舎をはじめとした行政施設周辺には公共施設が集積しています。また、今後の都市づくりの拠点となるべき、本市の重心となる七宝駅南側のエリアにおいて新庁舎を整備しています。



資料：「あま市公共施設等総合管理計画 平成 29（2017）年 3 月」を基に
国土数値情報「公共施設」、「市町村役場等及び公的集会施設」を加工

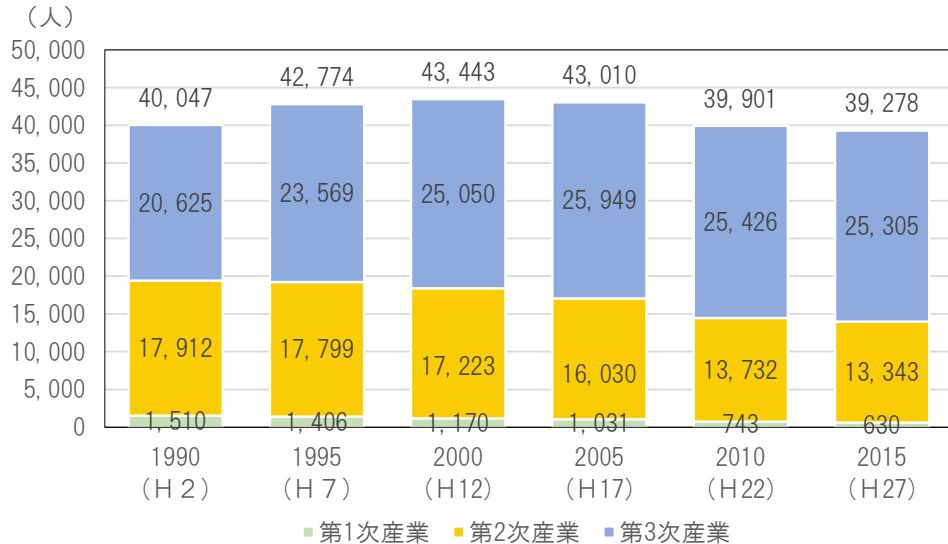
公共施設の立地状況

(4) 産業

①産業別就業者人口

本市の就業人口は、平成12(2000)年をピークに減少に転じています。

就業人口の割合は、平成2(1990)年から平成27(2015)年の25年間で、第1次産業(農業等)の就業者数は約58%、第2次産業(製造業、建設業等)は約26%減少しているのに対し、第3次産業(卸売業・小売業、宿泊業、サービス業等)の就業者数は約23%増加しています。

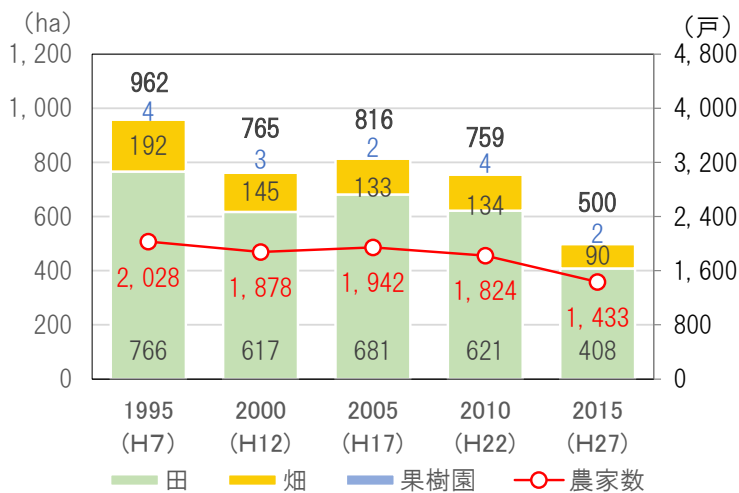


■産業別就業人口

②農業

本市の農家数及び経営耕地面積は減少が続いており、平成7(1995)年から平成27(2015)年にかけて農家数は約29%、経営耕地面積は約48%減少しています。

また、作物別の経営体数については、「水稻」が大半を占めていますが、「ねぎ」、「ほうれんそう」等を栽培する経営体も多くみられます。



■経営耕地面積及び農家数の推移

単位: 経営体

作物	経営体数
水稻	349
ねぎ	100
ほうれんそう	71
だいこん	39
はくさい	33
キャベツ	33
たまねぎ	28
きゅうり	26
なす	23
さといも	22
ブロッコリー	18
トマト	17
にんじん	14
ピーマン	9
レタス	8
やまのいも	4

資料: 平成27(2015)年農林業センサス

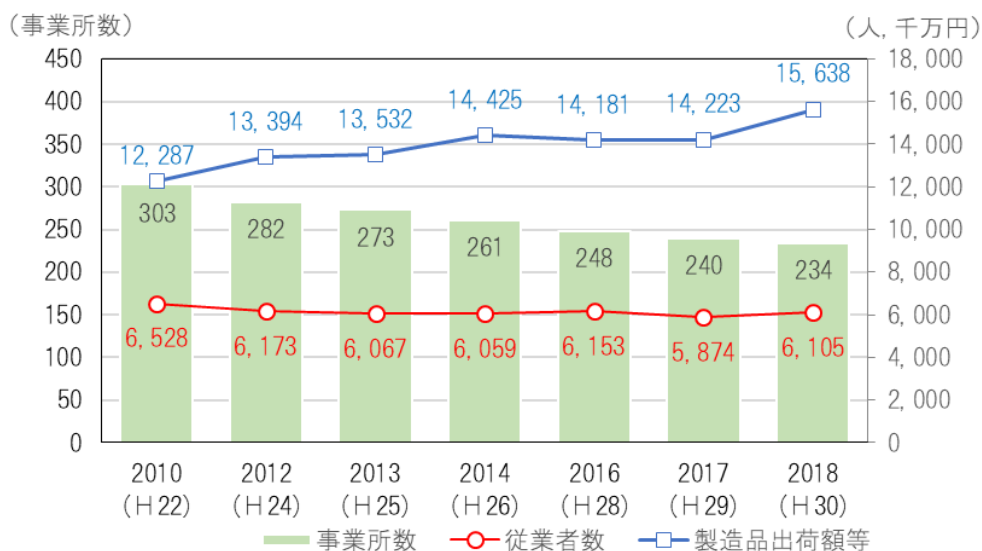
■販売を目的とした農産物の作付経営体数

③製造業

1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等

本市の製造業について、事業所数は減少傾向、従業者数はほぼ横ばいで推移している一方、製造品出荷額等は増加傾向にあります。

平成 22 (2010) 年から平成 30 (2018) 年にかけて事業所数は約 23%減少、製造品出荷額は約 27%増加しています。

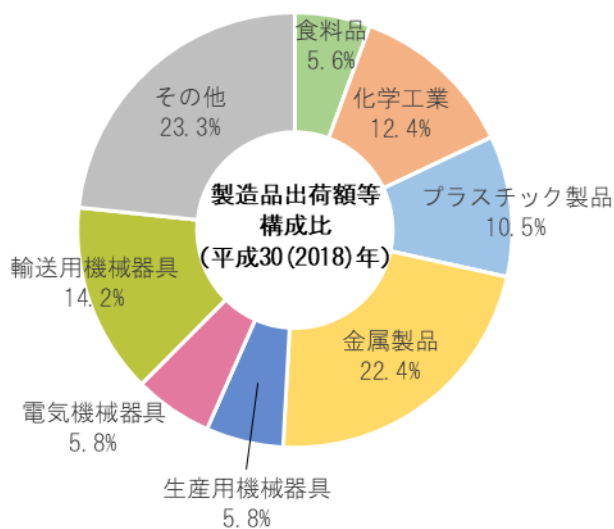


資料：工業統計調査

■製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

2) 製造品出荷額等の内訳

製造品出荷額等の内訳については、金属製品が全体の約 22%を占めており、次いで輸送用機械器具が約 14%，化学工業が約 12%となっています。



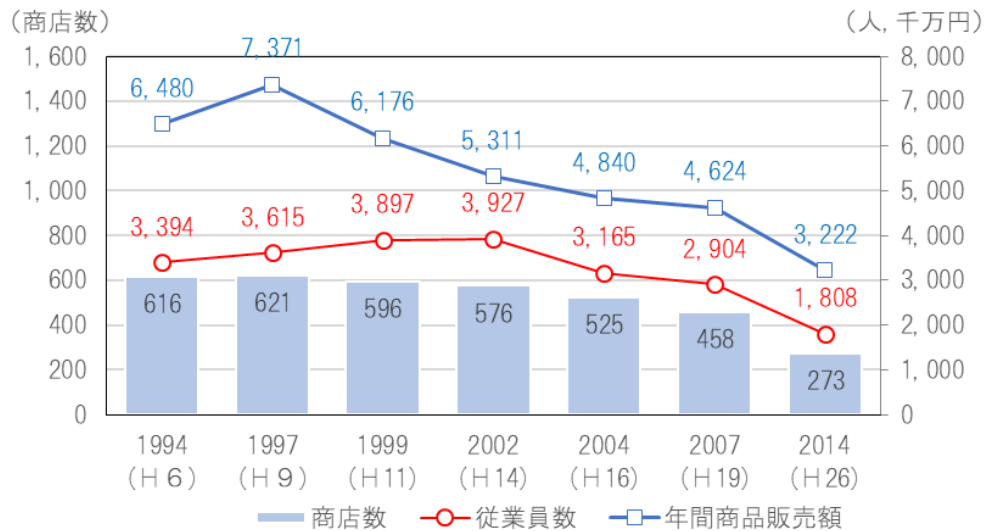
資料：工業統計調査

■製造品出荷額等の構成比（平成 30（2018）年）

④商業

1) 商店数・従業員数・年間商品販売額

本市の商業について、商店数及び年間商品販売額は平成9（1997）年以降減少傾向にあります。従業員数は平成14（2002）年まで増加していましたが、その後減少に転じています。

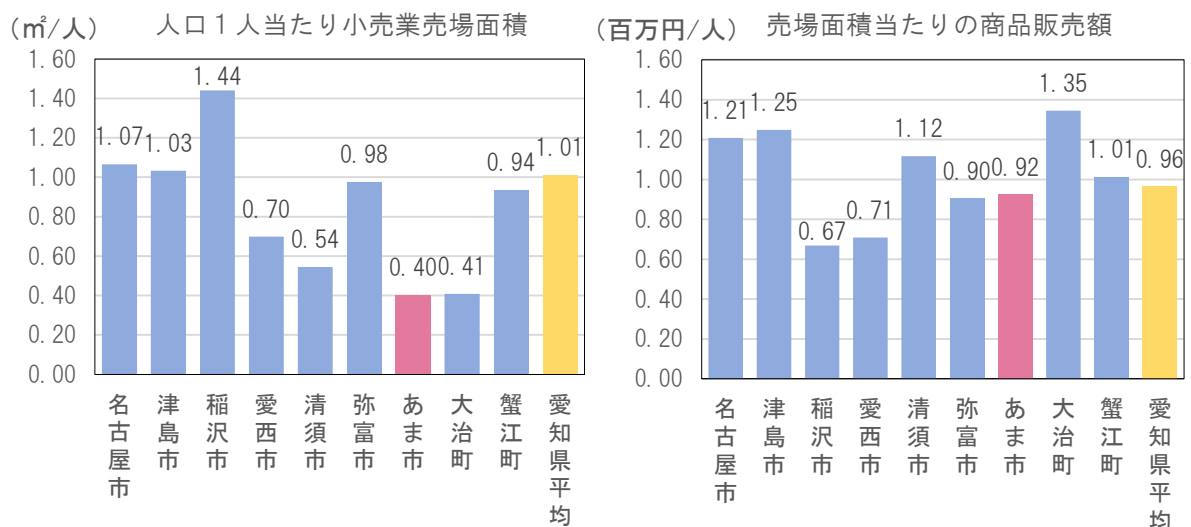


■商店数・従業員数・年間商品販売額の推移

2) 小売業に関する近隣都市との比較

本市の商業（小売業）の人口1人当たりの売場面積は、周辺市町及び県平均を大きく下回っています。

また、売場面積当たりの商品販売額（売場効率）は県平均を下回るとともに、名古屋市や津島市、清須市、大治町等の周辺市町を大きく下回っています。



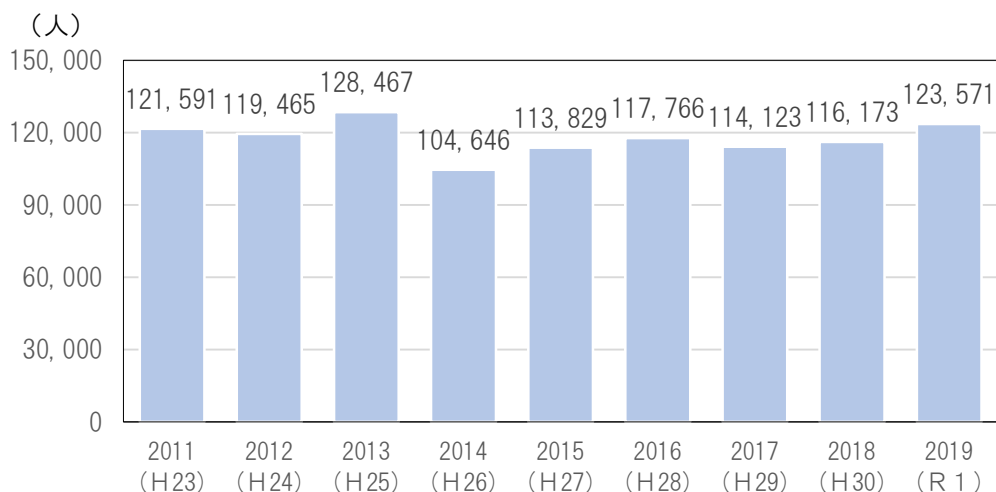
■小売業に関する近隣都市との比較

（５）観光

①観光施設

本市の主な観光施設として、七宝焼について総合的に学ぶことができる「七宝焼アートヴィレッジ」や本市の歴史・文化に関する資料を展示する「美和歴史民俗資料館」及び「甚目寺歴史民俗資料館」、市民の憩いの場である「二ツ寺親水公園」等があります。

特に、「七宝焼アートヴィレッジ」は、国の伝統的工芸品にも指定されている「尾張七宝」の歴史や制作工程を見学することができる施設として、市内外問わず多くの来訪者で賑わいをみせています。



資料：愛知県観光レクリエーション利用者統計

■七宝焼アートヴィレッジの年間利用者数の推移



七宝焼アートヴィレッジ



甚目寺歴史民俗資料館



美和歴史民俗資料館



二ツ寺親水公園

資料：あま市観光協会公式ウェブサイト

■主な観光施設

②歴史・文化

本市には、江戸時代尾張四観音の一つとして知られた「甚目寺観音」、戦国武将である蜂須賀小六の菩提寺として知られる「蓮華寺」や、福島正則の菩提寺として知られる「菊泉院」、国内唯一の漬物祖神が祀られる「萱津神社」をはじめ、歴史的・文化的に貴重な遺産が各所に点在しています。

③伝統工芸

本市の主な伝統産業としては、地場産業である「刷毛・刷子」や国の伝統的工芸品に指定される「尾張七宝」があります。

「刷毛」については、近年後継者不足等の課題はあるものの、かつては、全国一の国内生産量を誇っており、現在も32軒の事業者で国内生産量の約6割を担っています。

「七宝焼」については、現在では窯元が10軒にまで減少し、後継者不足による伝統技術の継承が危惧されています。



地場産業「刷毛」

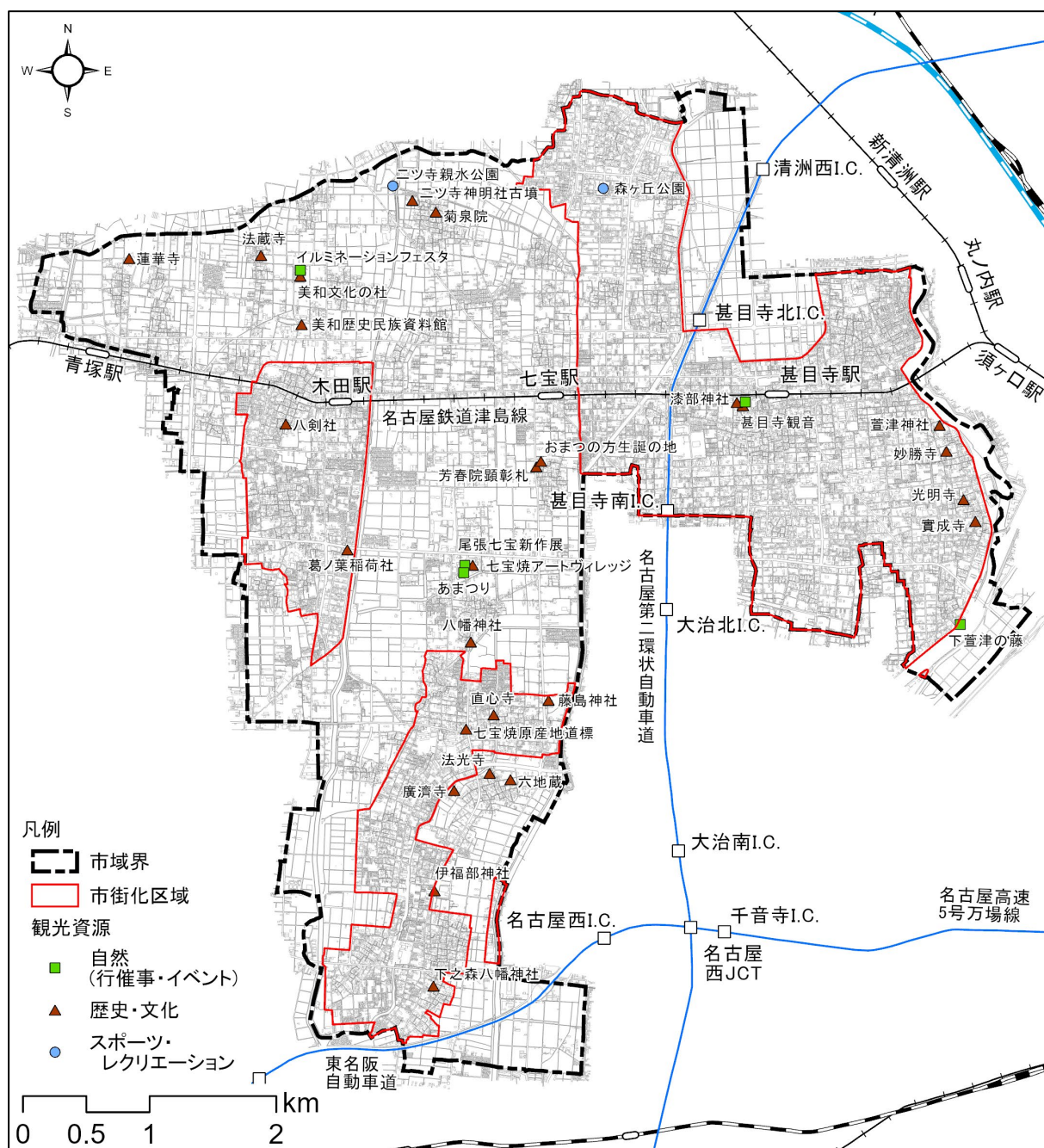


国の伝統的工芸品「七宝焼」

資料：あま市観光協会ホームページ、あま市公式ウェブサイト

④イベント・まつり

本市が有する観光施設や歴史・文化資源等を広くPRし、地域の賑わい創出を図るため、あま市観光協会をはじめとする各種団体と連携したイベントやまつりを実施しています。



■観光資源の分布

■主な観光資源（自然、スポーツ・レクリエーション、歴史・文化）

名称	区分	名称	区分	名称	区分
下萱津の藤	自然（行催事・イベント）	妙勝寺	歴史・文化	八幡神社	歴史・文化
イルミネーションフェスタ		光明寺		直心寺	
尾張七宝新作品展		賽成寺		藤島神社	
あまつり		漆部神社		七宝焼原産地道標	
ニツ寺親水公園	スポーツ・レクリエーション	八剣社		法光寺	
森ヶ丘公園		芳春院顕彰札		六地藏	
蓮華寺	歴史・文化	葛ノ葉稻荷社		廣濟寺	
法蔵寺		ニツ寺神明社古墳		伊福部神社	
菊泉院		美和文化の杜		下之森八幡神社	
甚目寺観音		美和歴史民俗資料館		おまつの方生誕の地	
萱津神社		七宝焼アートヴィレッジ			

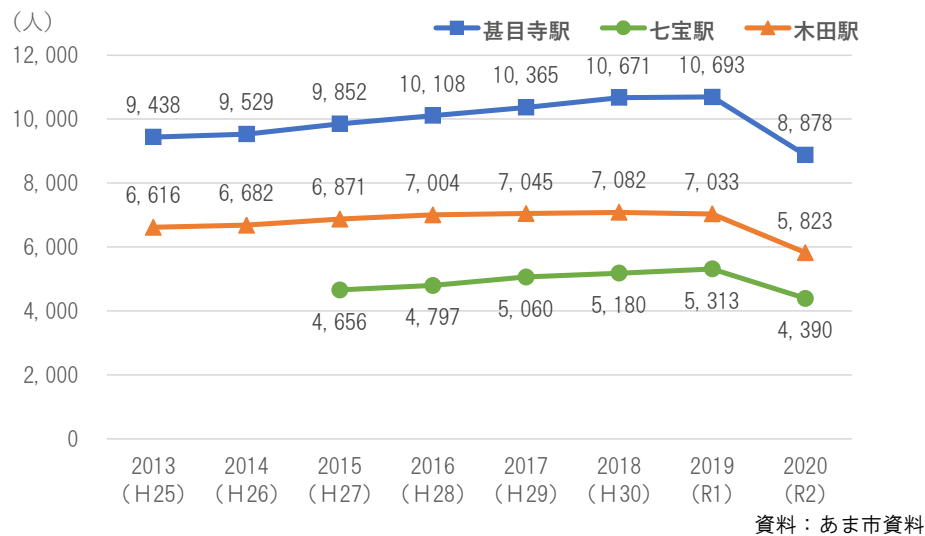
資料：「あま市観光ガイド まちマップ」あま市観光協会

(6) 公共交通

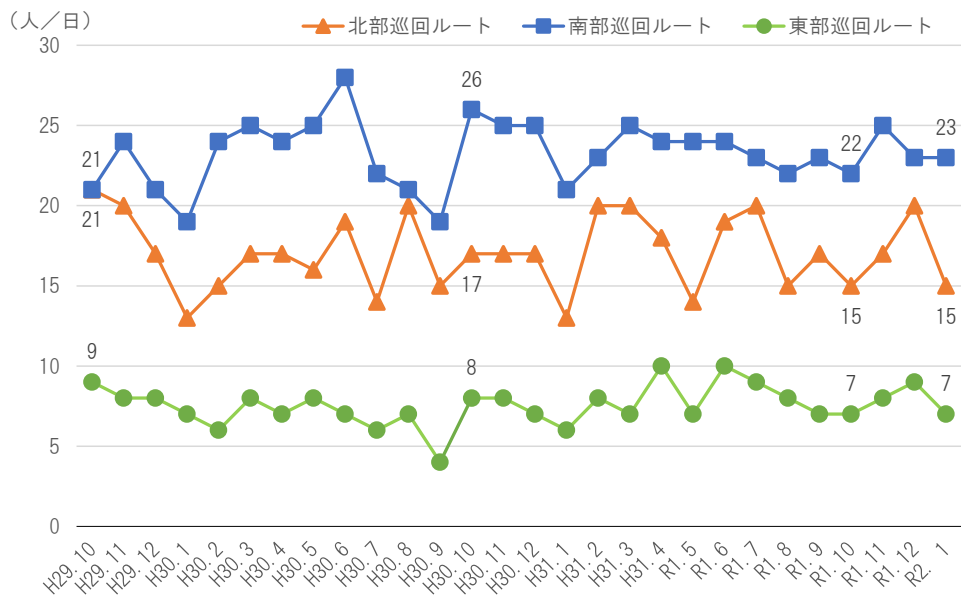
本市の公共交通機関は、市域を東西に横断する名古屋鉄道津島線によって骨格が形成されており、これを補完する形で巡回バスが市内各地を連絡しています。また、市域南部では名鉄バス及び名古屋市営バスが運行しており、名古屋市への交通手段として活用されています。

名古屋鉄道津島線3駅（甚目寺駅、七宝駅、木田駅）の乗降客数については、令和2年（2020）年を除いて、増加傾向にあります。

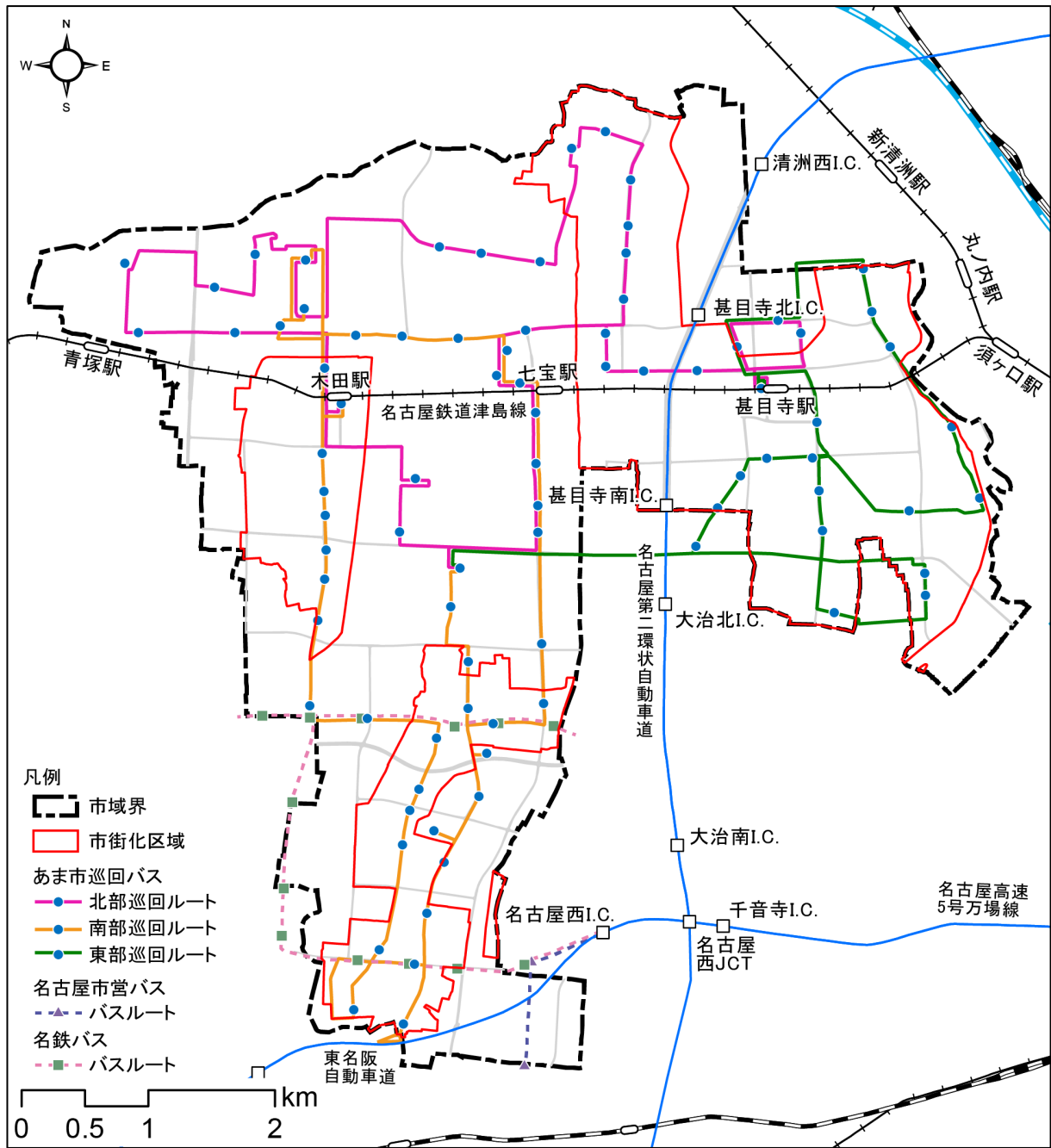
巡回バスについては、平成27（2015）年11月より試行運転を開始し、現在は3路線（北部巡回ルート、南部巡回ルート、南部巡回ルート）で本運行しています。1日当たりの平均利用者は、北部巡回ルートで約15～20人／日、南部巡回ルートで約20～25人／日、東部巡回ルートで約5～10人となっています。



■名古屋鉄道津島線3駅（甚目寺駅、七宝駅、木田駅）の乗降客数の推移



■巡回バスの利用者数の推移

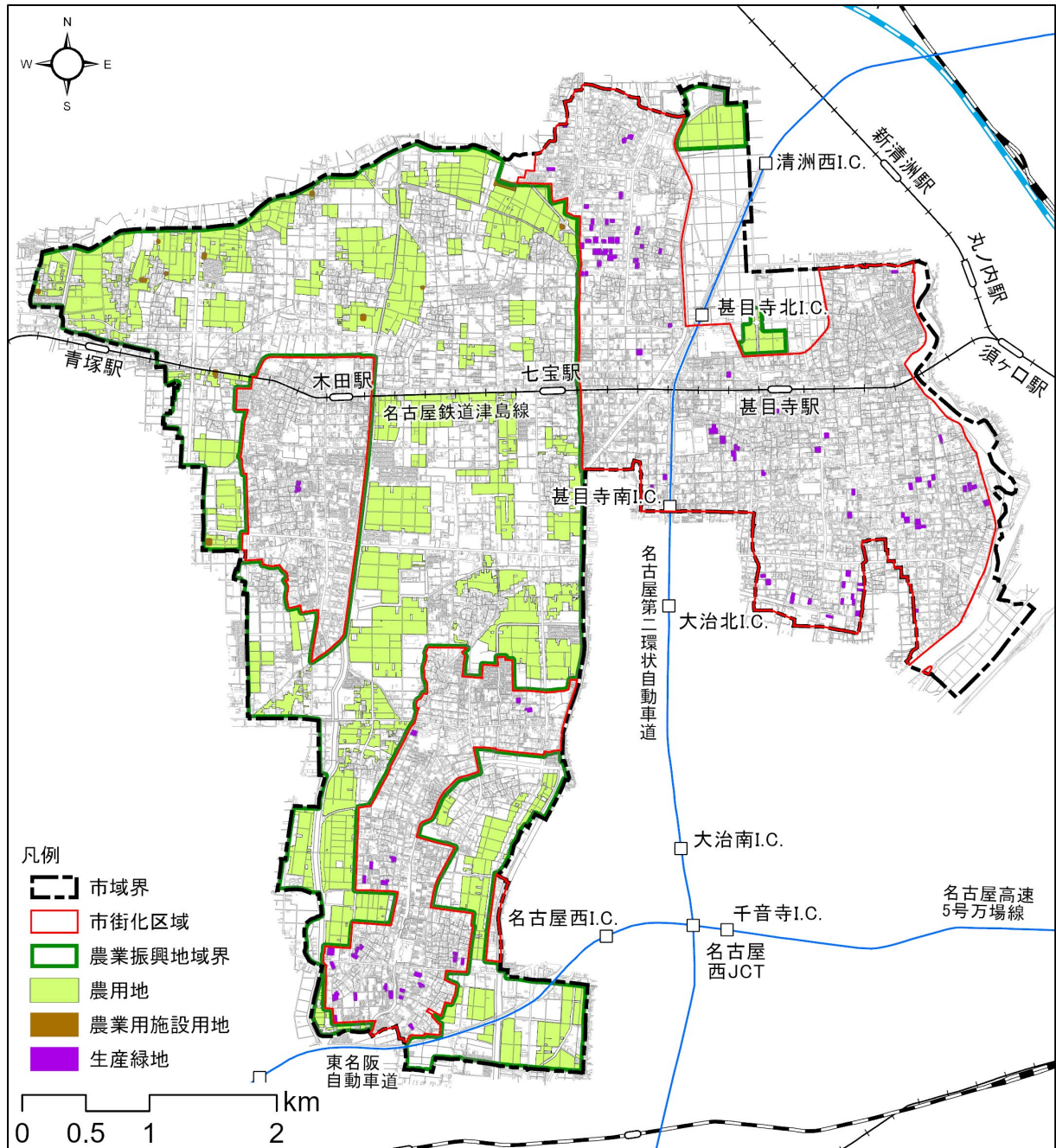


資料：国土数値情報「バスルート」、「バス停留所」を基にあま市巡回バスルートを追加

■公共交通運行状況

(7) 都市環境

本市では市街化調整区域の大部分が農業振興地域に指定されており、その内まとまった農地が農業振興地域農用地区域に指定されています。

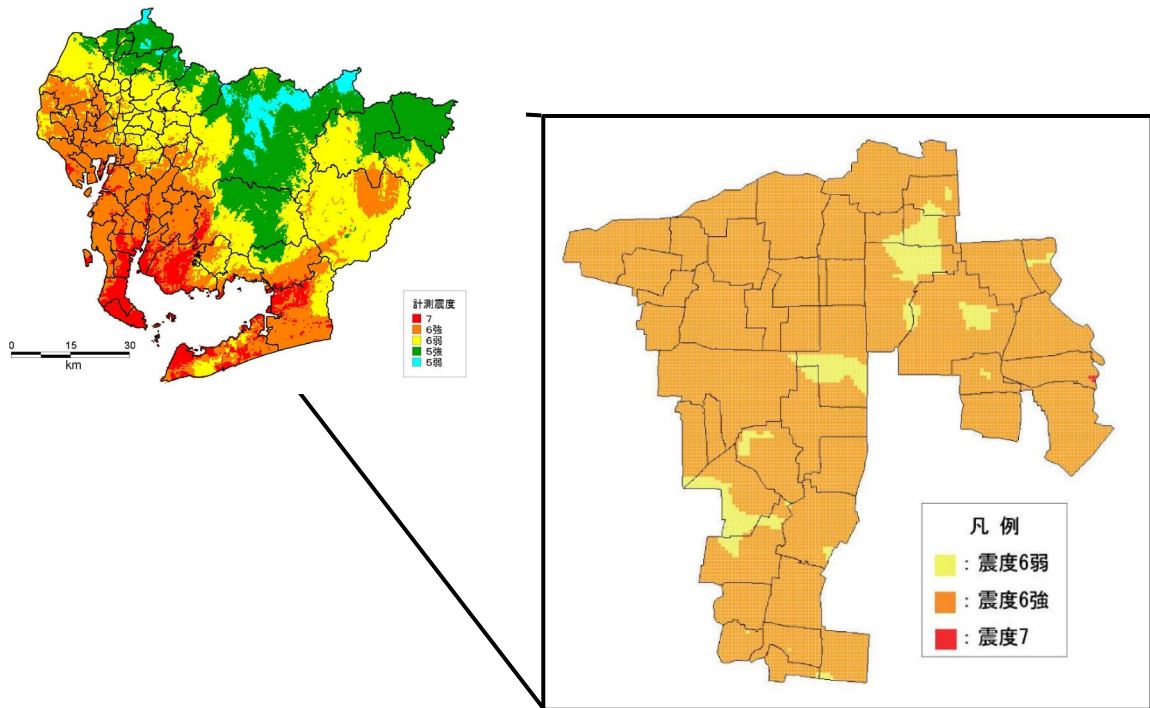


■農地の分布

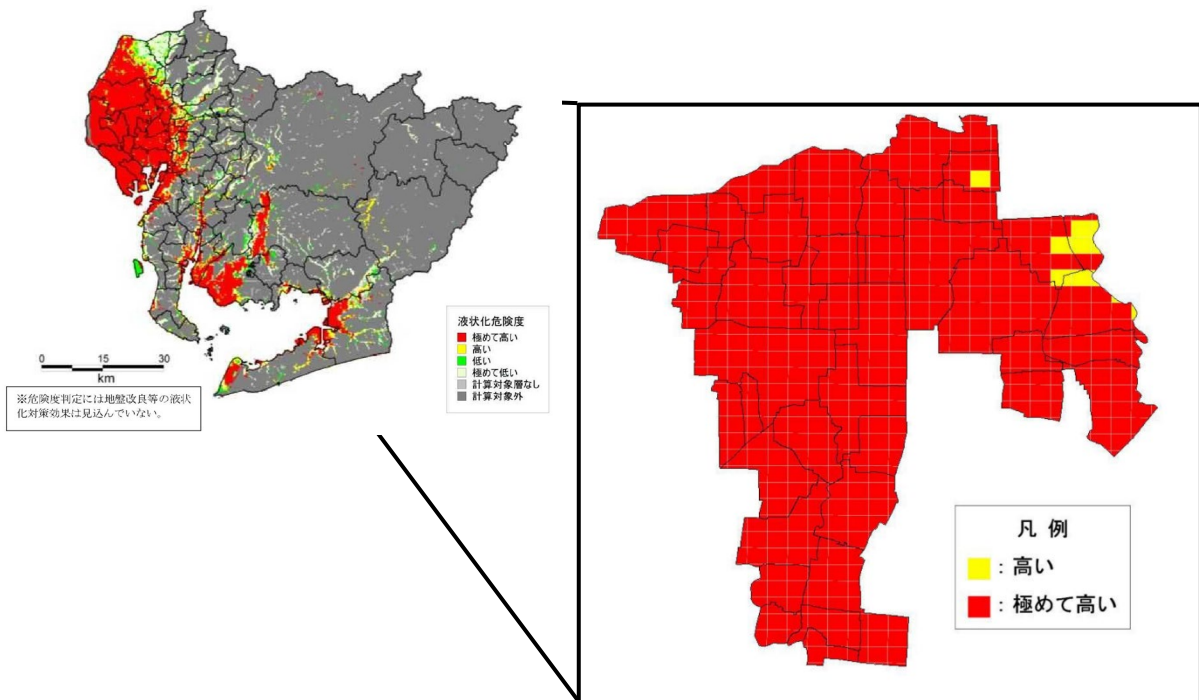
(8) 防災・減災

①地震による災害危険性

愛知県から公表された「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書」によると、南海トラフ地震に係る被害想定として、市内の大部分が震度6強となっています。また、液状化の危険度としては、市内の大部分が「極めて高い」とされています。



■震度分布（「理論上最大想定モデル」による想定）

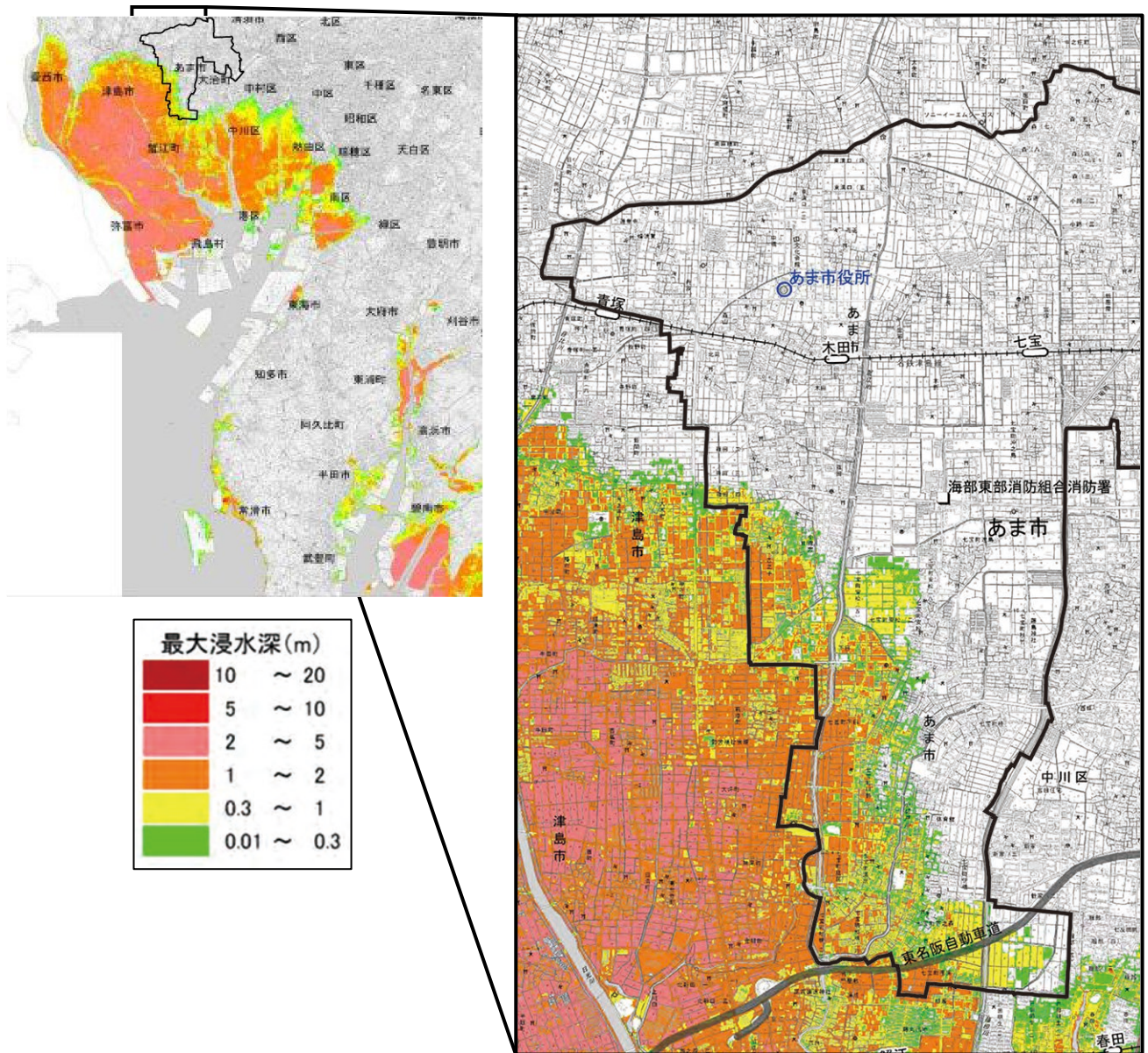


■液状化危険度（「理論上最大想定モデル」による想定）

資料：「平成 23～25 年度愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等 被害予測調査結果」
（愛知県防災会議地震部会 平成 26（2014）年 5 月）

また、地震による津波としては、市域南西部に到達すると想定されています。

市域に到達する津波の浸水深は、最大で1～2mと想定されています。

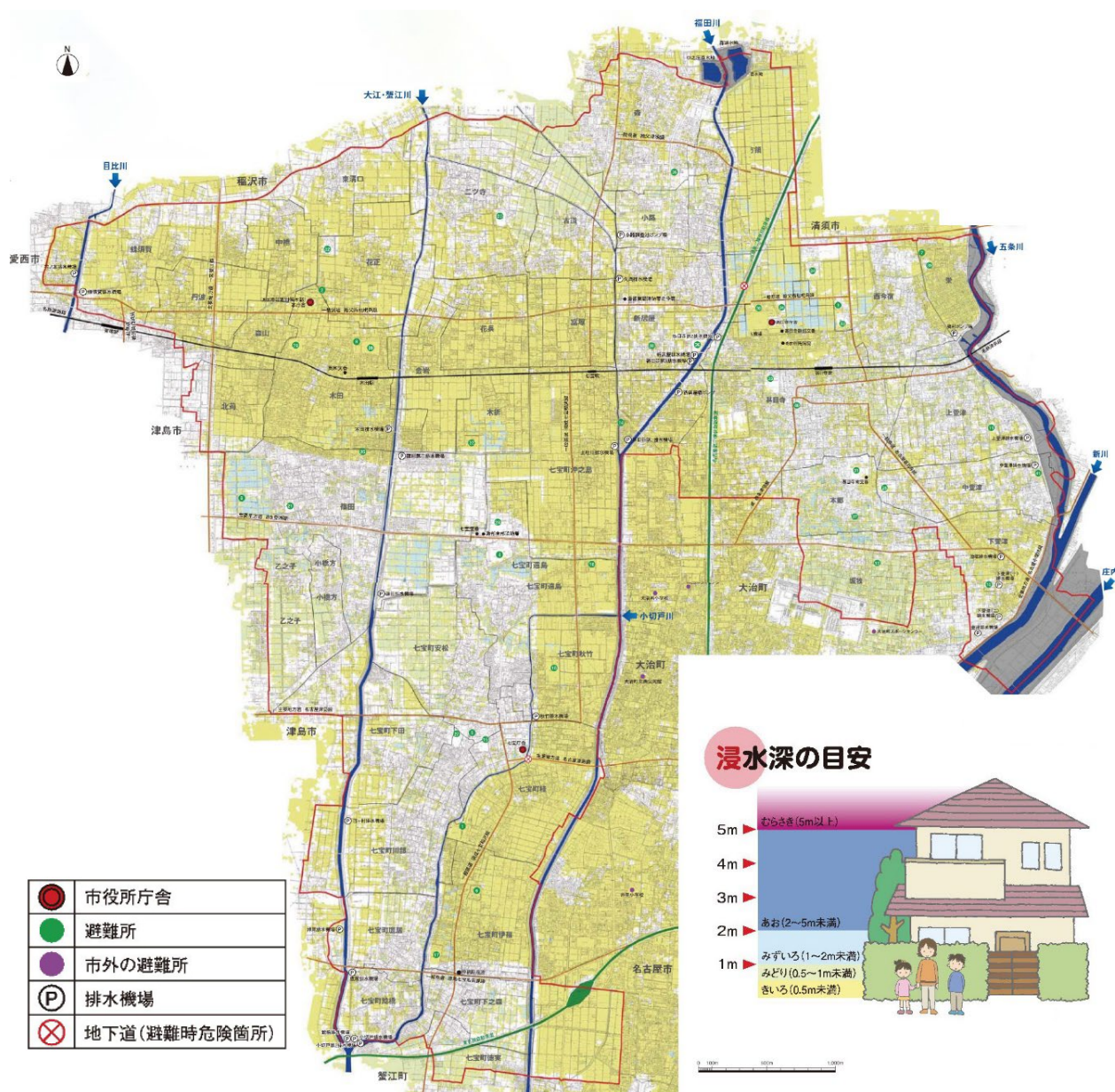


資料：「愛知県津波浸水想定」を加工

■津波浸水想定（「最大クラスの津波」による想定）

②豪雨等による災害危険性

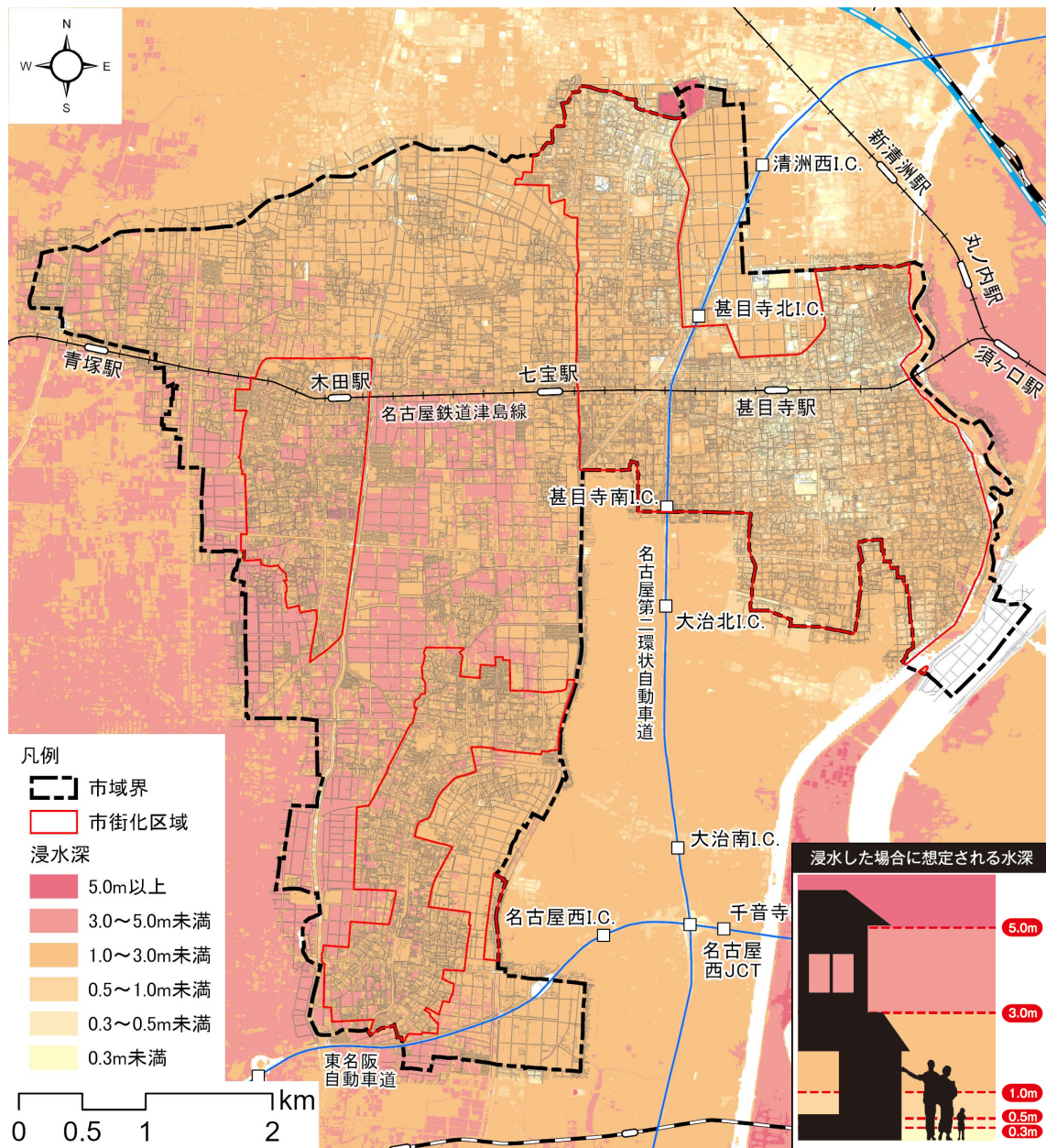
本市では大雨によって、水路や側溝等で雨水を排水することができなくなった場合、市域のほぼ全域で「内水はん濫」の発生が想定されており、内水はん濫が発生した場合の浸水深は最大で1 m未満と想定されています。



資料：あま市公式サイト

■内水ハザードマップ

また、「外水はん濫」も同様に、市域のほぼ全域で発生することが想定されます。特に、市域中央部付近及び津島市との市境付近では想定される浸水深が3～5mとなっています。



※あま市防災ハザードマップ（令和3（2021）年3月発行）における各河川の洪水浸水想定区域図（想定最大規模）を重ね合わせ、各区域で最大となる浸水深を示しています。

■外水ハザードマップ

③防災・減災に向けた取組み・活動

本市では、安全安心な都市づくりを推進するため、様々な防災・減災に向けた取組みを進めてきました。

1) 自主防災会の活動

本市では、各地区単位で組織される自主防災会等により、毎年地域の防災訓練が行われており、様々な訓練（消火体験や炊き出し等）を体験することができます。

2) 民間事業者等との連携による防災・減災力の強化

本市では、行政と市民による防災・減災対策の推進に限らず、様々な分野の事業者等と連携しながら防災・減災力を強化するため、平成 22（2010）年 3 月の愛知県防災ヘリコプター支援協定（愛知県との協定）の締結を機に、令和 3（2021）年 3 月時点で 55 の各種災害協定を締結しています。

3) 災害時の情報発信の推進

近年、地震、集中豪雨、ゲリラ豪雨等の災害が多く発生していることから、本市では一人でも多くの市民の安全を守るため、災害情報や避難所開設情報等を配信する「あま市防災情報メール」を運営しています。

また、諸事情により防災情報メールを受け取ることができない方を対象に、固定電話に防災情報をお知らせするシステム（要登録）を導入しています。

④住宅の耐震化の状況

「あま市建築物耐震改修促進計画」（令和 3（2021）年 3 月改訂版）によると、耐震性のある住宅は 74.6%と推計されますが、耐震性がないと判断される住宅が 8,300 戸余り残された状況にあります。

耐震化率は、当初計画時（平成 19（2007）年度）55.3%となっており、約 13 年間で 20 ポイント程度上がっていることから、耐震化は進んでいるといえます。

■本市における耐震性のある住宅の割合

（単位：戸）

分類	新耐震基準 で建築 された住宅 ①	改正前の基準で建築された住宅		耐震性のある住宅 ①＋②		【参考】 当初計画時 の耐震化率	
		耐震性 がある ②	耐震性 がない ③		耐震化率		
戸建住宅	13,687	7,691	609	7,082	14,296	66.9%	－
共同住宅	9,275	2,010	786	1,224	10,061	89.2%	－
計	22,962	9,701	1,395	8,306	24,357	74.6%	55.3%
	32,663						

注：現状数値は、固定資産税データ（令和 2（2020）年 1 月 1 日現在）等から推計した。

資料：あま市建築物耐震改修促進計画（令和 3（2021）年 3 月改訂版）

(9) 都市経営

①歳入

本市の令和2（2020）年度の市税収入額は約110億円となっています。

「あま市中期財政計画」では、今後、税制改正の影響や新型コロナウイルス感染症の影響等により減収が想定されるものの、令和8（2026）年度までには令和2（2020）年度の水準まで回復すると見込んでいます。

■中期財政計画による歳入の見込み

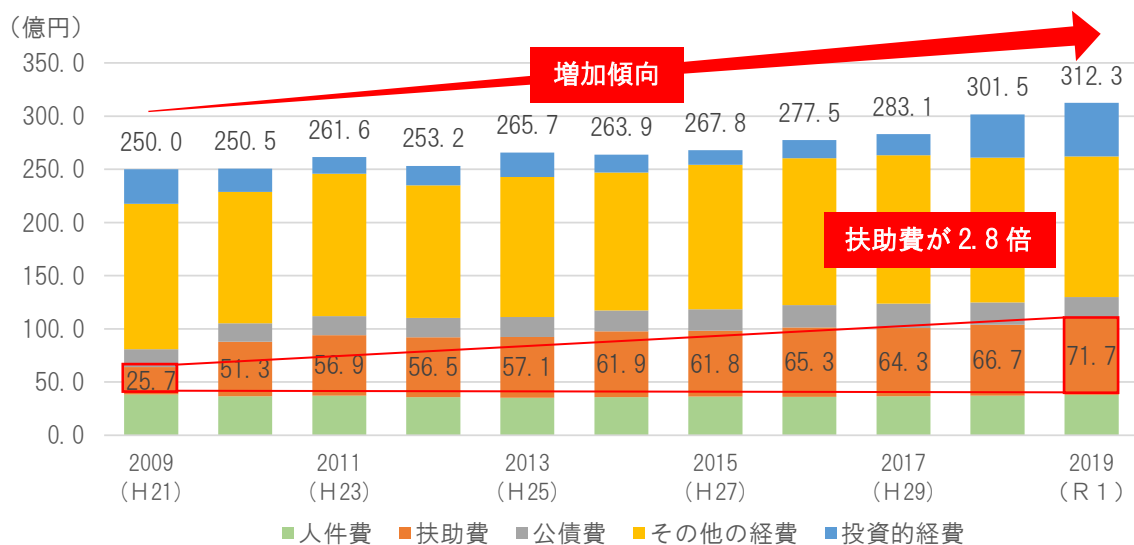
(単位：百万円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	市 税	11,047	10,159	10,339	10,573	10,783
	地方譲与税、交付金等	2,440	2,415	2,357	2,383	2,408
	地 方 交 付 税	4,102	4,144	4,143	4,103	4,133
	国 ・ 県 支 出 金	6,517	7,190	6,792	6,854	6,918
	繰 入 金	1,834	1,671	1,506	1,082	728
	繰 越 金	255	245	245	245	245
	市 債	3,583	4,068	6,443	2,309	1,998
	そ の 他 の 歳 入	1,387	1,283	1,656	1,307	1,307
	歳 入 合 計	31,165	31,175	33,481	28,856	28,520

資料：あま市中期財政計画（令和2（2020）年ローリング版）

②歳出

本市の歳出額は、ここ10年間で約250億円から約310億円へと約60億円増加しています。これは、高齢化の進行に伴い扶助費が増加していることが主な要因となっています。

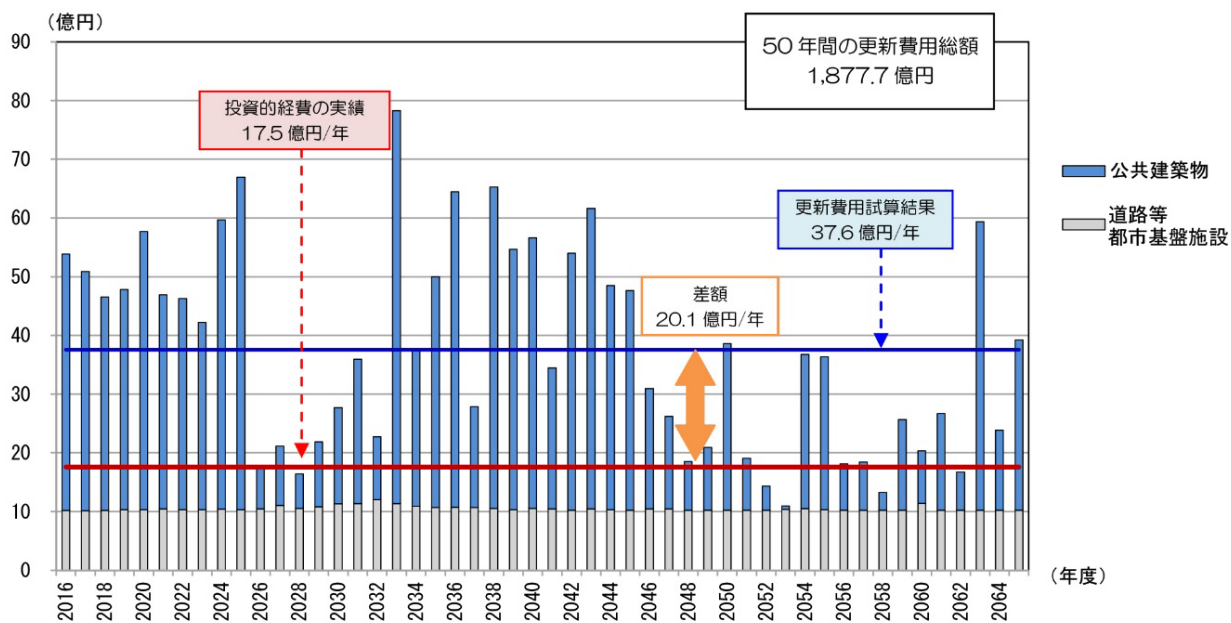


資料：あま市決算カード

■性質別歳出額の推移

③公共施設・インフラ維持管理費

本市の投資的経費は、平成 23（2011）年から平成 27（2015）年の平均で約 17.5 億円となっています。一方、令和 47（2065）年までの 50 年間の公共建築物及び道路等都市基盤施設の更新費用総額は約 1,877.7 億円、年平均で約 37.6 億円と近年の投資的経費の実績を大きく上回ることが推測されます。



資料：あま市公共施設等総合管理計画（平成 29（2017）年 3 月）

■更新費用の将来見込み（公共建築物＋道路等都市基盤施設）

(10) 市民協働

本市では市民や地域組織、行政等、まちづくりに関わる主体が互いに連携・協働しながらまちづくりを推進するため、様々な取組みを実施しています。

①「あま市みんなでまちづくりパートナーシップ条例」の制定

本市では、平成24(2012)年4月1日より、地域の力を結集しパートナーシップによるまちづくりの推進に向けて、「あま市みんなでまちづくりパートナーシップ条例」を制定しました。

この条例では、市民や地域組織、市民活動団体、事業者及び行政が相互に連携・協力してまちづくりに取り組むための基本的なルール等を定めています。



資料：あま市公式ウェブサイト

■あま市みんなでまちづくりパートナーシップ条例の概要

②あま市市民活動センター「あまテラス」

あま市市民活動センター「あまテラス」とは、本市で暮らす全ての人たちの間に立ち、みんなでまちを変えていく「協働のまちづくり」を進める事業のことです。ここでは、まちづくりに関する情報発信や各種イベント・講座の開催のほか、子育てや食育、伝統文化継承等、様々な分野で活動する市民活動団体等をサポートしています。

令和3（2021）年1月末時点では、112の市民活動団体があまテラスに登録しており、それぞれの団体が活発に市民活動を実施しています。

■あまテラスに登録している市民活動団体

登録分野	団体数	登録分野	団体数
①健康・福祉	18 団体	⑥環境	5 団体
②子ども・子育て	18 団体	⑦防災・防犯	7 団体
③文化・レクリエーション	7 団体	⑧まちづくり	8 団体
④芸術	12 団体	⑨その他	6 団体
⑤スポーツ	3 団体	⑩高齢者サロン・寿会・地域コミュニティ	28 団体
登録団体合計			112 団体

資料：あま市市民活動センターあまテラス公式ウェブサイト

③あま市まちづくり委員会

平成24（2012）年6月より、本市が掲げる「パートナーシップによるまちづくり」を推進するため、様々な分野の市民活動団体から構成される「あま市まちづくり委員会」を設立し、まちづくりを推進するための取組みや方策等を協議しています。

■あま市まちづくり委員会の活動

期・年	活動実績
第1期 H24・25年 (2012・2013年)	「あま市市民活動センター設置・運営に関する提言書」の提出
第2期 H26・27年 (2014・2015年)	「あま市みんなでまちづくり市民活動協働ガイドブック」の作成
第3期 H28・29年 (2016・2017年)	「協働の裾野を広げる取組一友だちの輪でつながる協働」の実施
第4期 H30・R1年 (2018・2019年)	小学校3年生と5年生を対象とした「市民活動・市民協働のガイドブックジュニア版」及び「ヤング版」、教員向けに「協働までの道しるべ」の作成

資料：令和2（2020）年度第1回あま市まちづくり委員会 資料2

④木田駅周辺まちづくり協議会

木田駅周辺の地域の活力向上及び（都）木田駅前線沿線における賑わい創出に向けた取組みを検討する協議会として、「木田駅周辺まちづくり協議会」を設立し、ワークショップ等を通して地域の資源発掘やソフト事業の検討を実施しています。

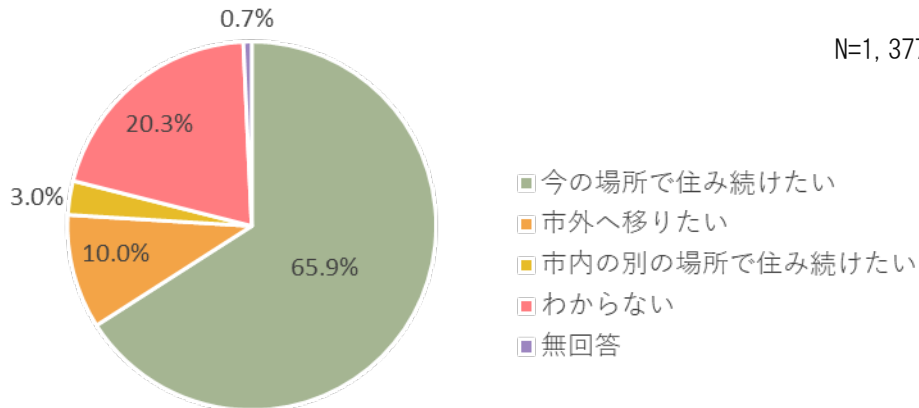
(11) 本市の都市づくりに関する市民意識調査

本プランの改定にあたり、市民の意見や要望を反映させるため、市民意識調査を実施しました。主な調査結果は次のとおりです。（※「回答者数＝N」と表記）

【今後の居住意向について】

今後の居住意向

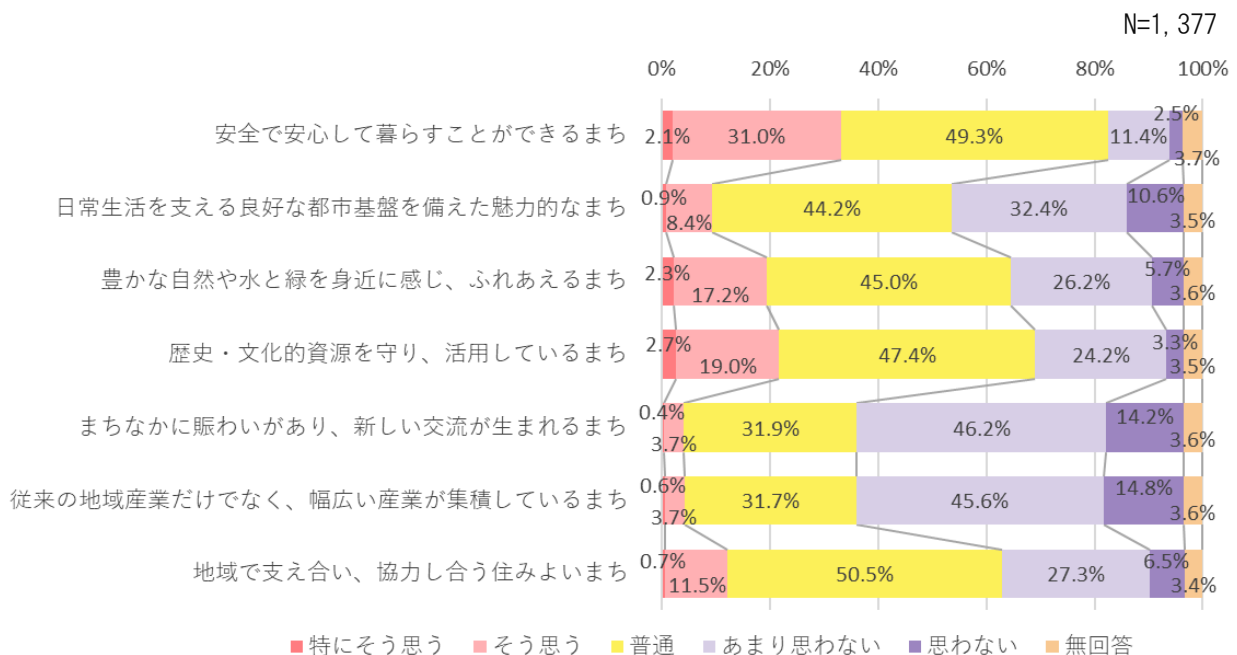
「今の場所で住み続けたい（65.9%）」が比較的高い傾向にある一方で、13.0%の回答者は市内の別の場所、もしくは市外へ移りたいと回答しています。



【あま市の現状について】

現在のあま市のイメージ（項目毎に回答）

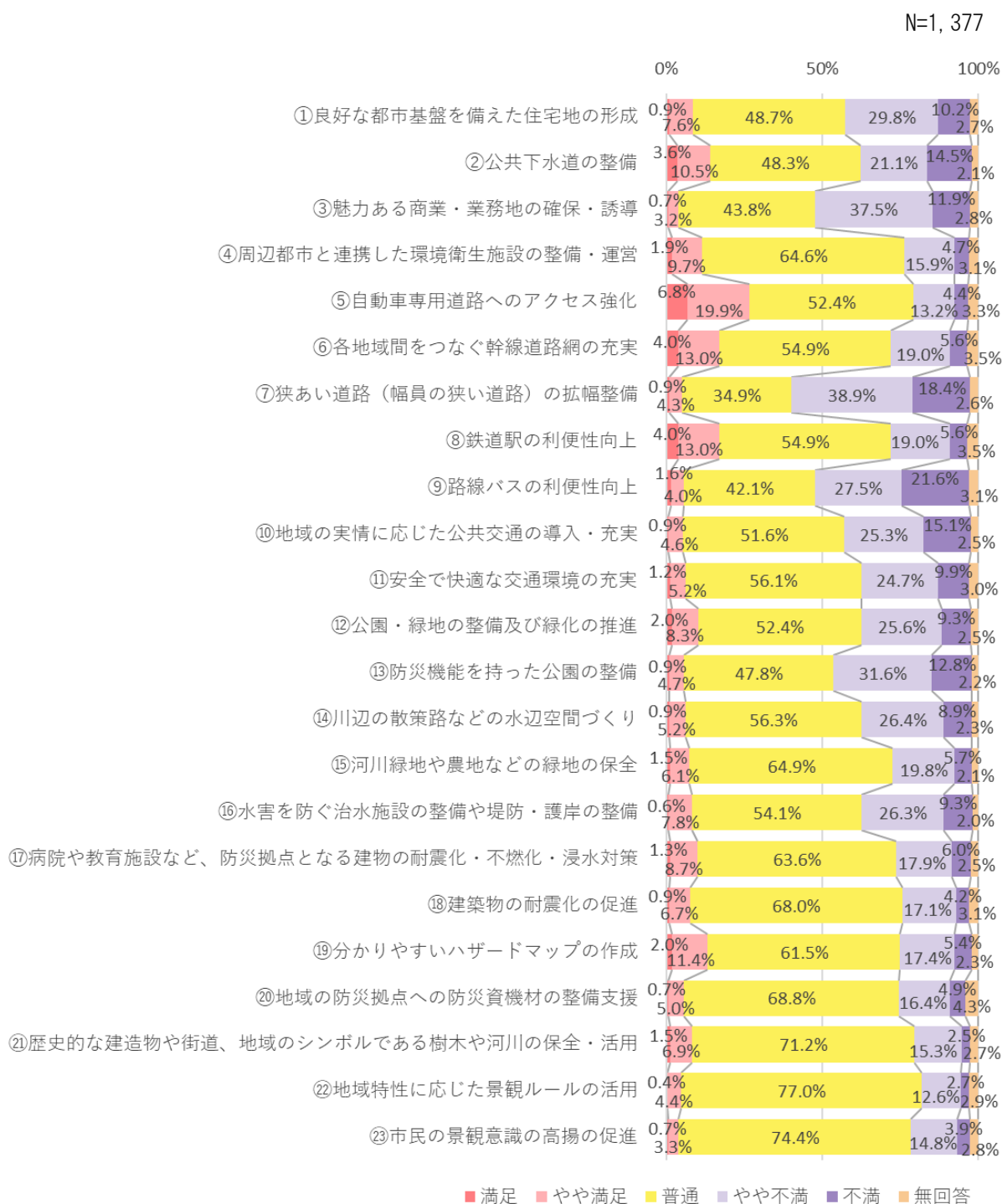
回答者が思う本市のイメージとしては、「安全で安心して暮らすことができるまち」や「歴史・文化的資源を守り、活用しているまち」というイメージがあるものの、「まちなかに賑わいがあり、新しい交流が生まれるまち」や「従来の地域産業だけでなく、幅広い産業が集積しているまち」というイメージはほとんど持たれていません。



あま市のまちづくりに対する「現状の満足度」と「今後の重要度」（項目毎に回答）

＜現状の満足度＞

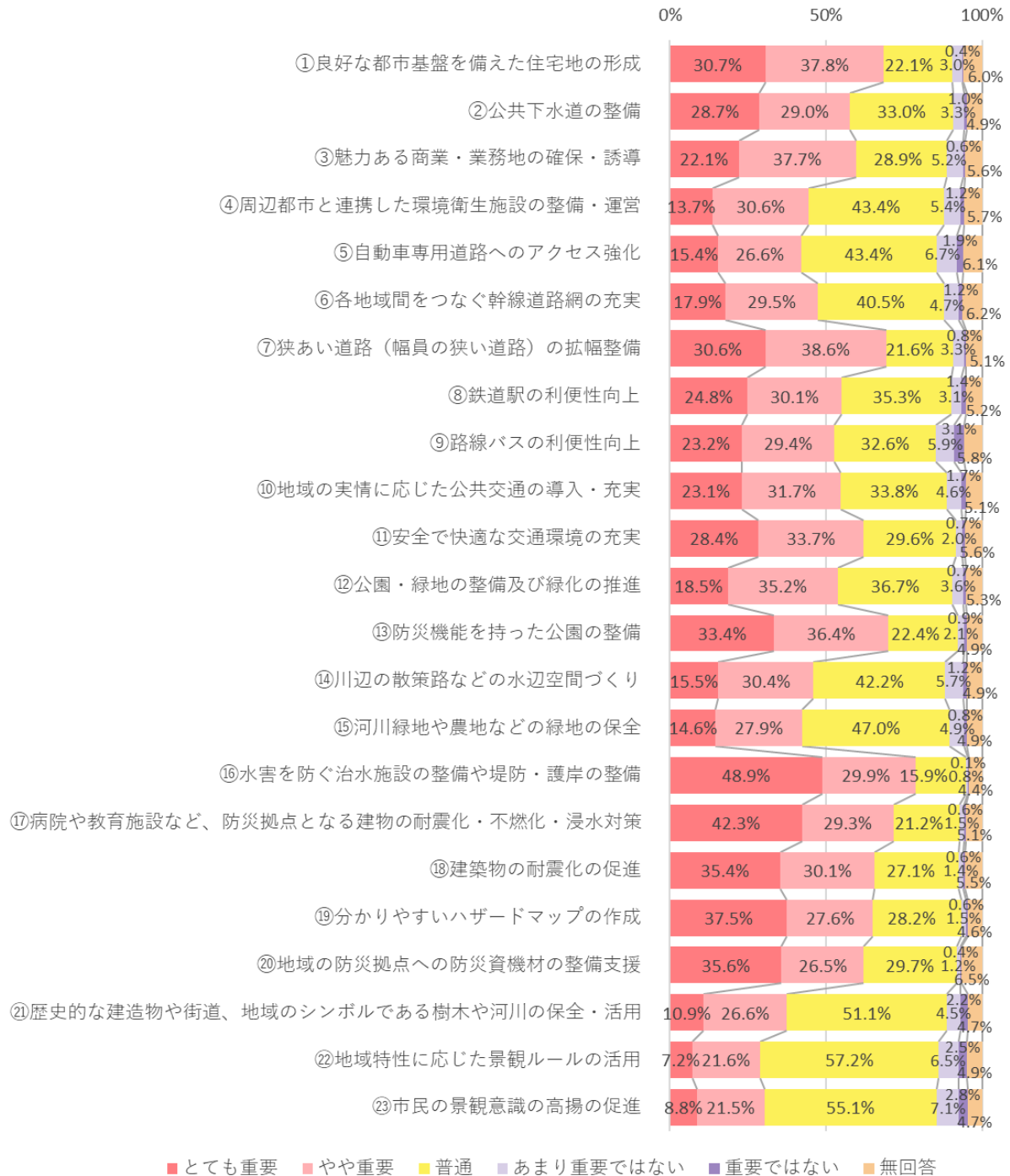
全体的に本市のまちづくりに対して「満足・やや満足」と思う回答者は少ない傾向にあります。一方、「魅力ある商業・業務地の確保・誘導」や「狭あい道路（幅員の狭い道路）の拡幅整備」、「路線バスの利便性向上」等の日常生活に密接に関係するものについては、満足度が特に低い状況となっています。



＜今後の重要度＞

満足度の低さに比例して、全体的に重要度が高い傾向にあります。特に「水害を防ぐ治水施設の整備や堤防・護岸の整備」や「良好な都市基盤を備えた住宅地の形成」、「狭あい道路（幅員の狭い道路）の拡幅整備」等は重要度が7割程度を占めています。

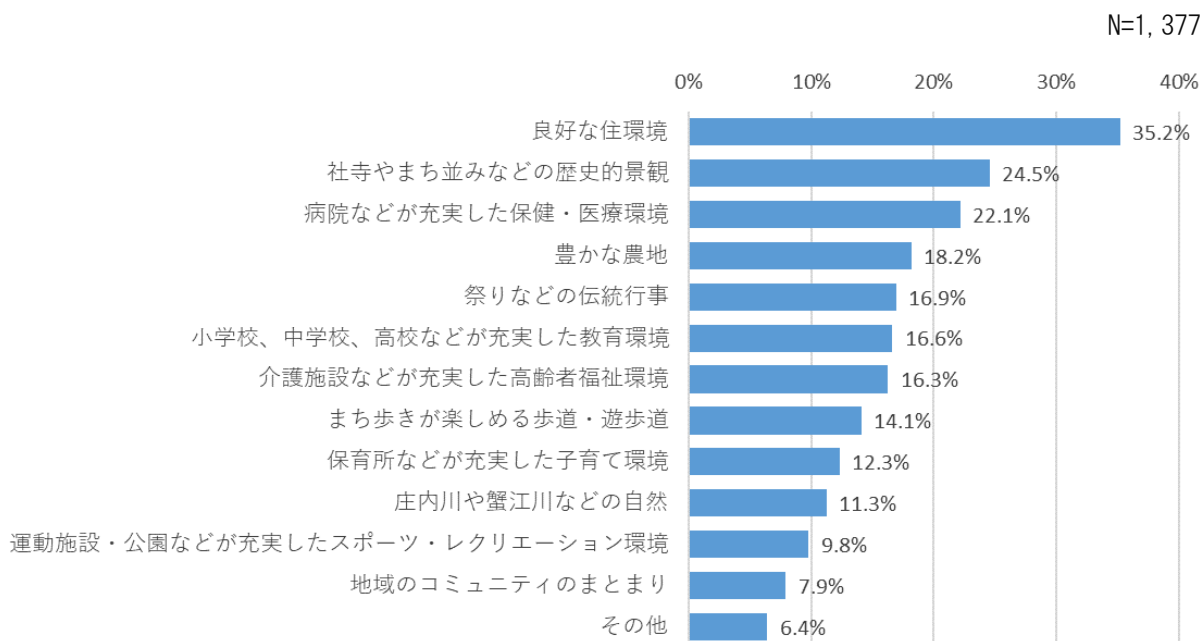
N=1,377



【今後のまちづくりについて】

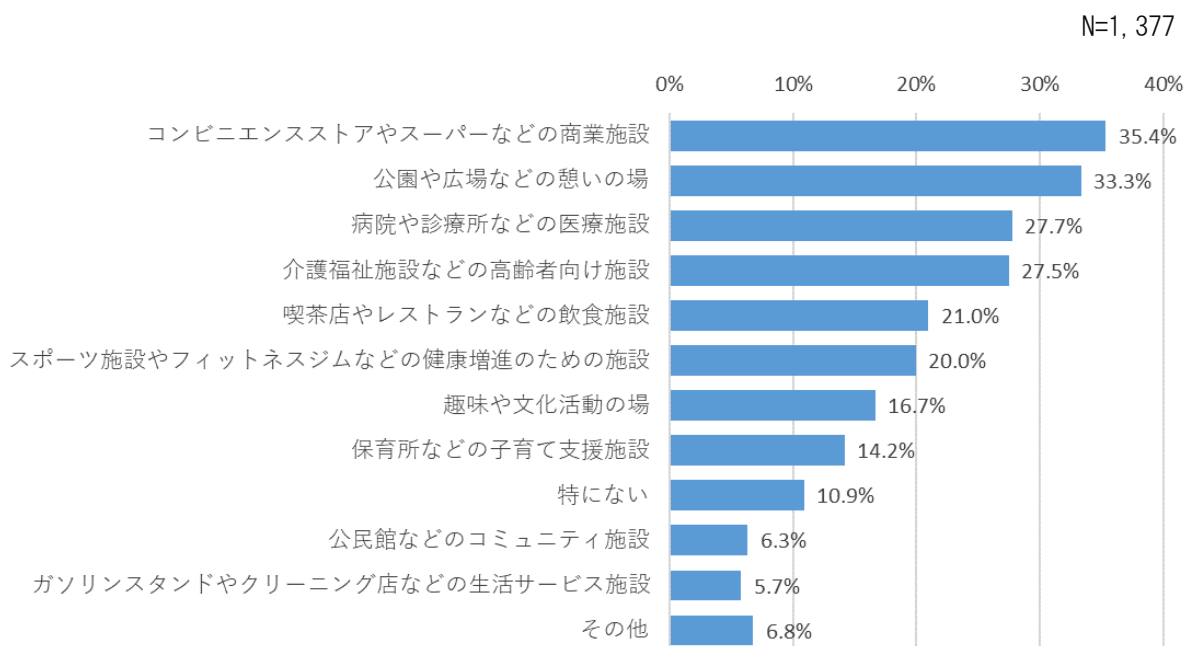
お住まいの地域で、誇りを感じ、地域のまちづくりに活用できるもの（3つまで回答）

市民が誇りを感じているものとして、「良好な住環境」（35.2%）や「社寺やまち並みなどの歴史的景観」（24.5%）、「病院などが充実した保健・医療環境」（22.1%）が挙げられている一方、「地域のコミュニティのまとまり」（7.9%）や「運動施設・公園などが充実したスポーツ・レクリエーション環境」（9.8%）は低い傾向となっています。



お住まいの地域に必要なと思う施設（3つまで回答）

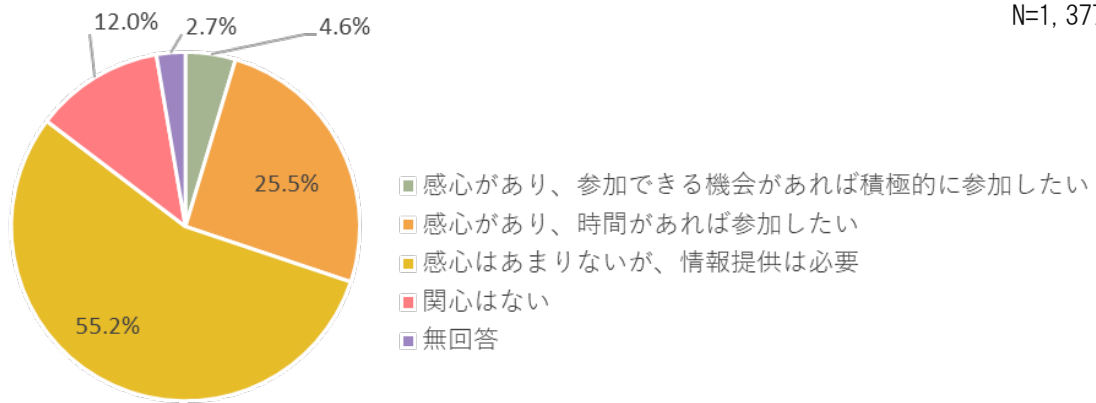
地域に必要なと思う施設として、「コンビニエンスストアやスーパーなどの商業施設」（35.4%）や「公園や広場などの憩いの場」（33.3%）、「病院や診療所などの医療施設」（27.7%）等、市民が日常的に利用する施設が求められています。



【まちづくりへの参加について】

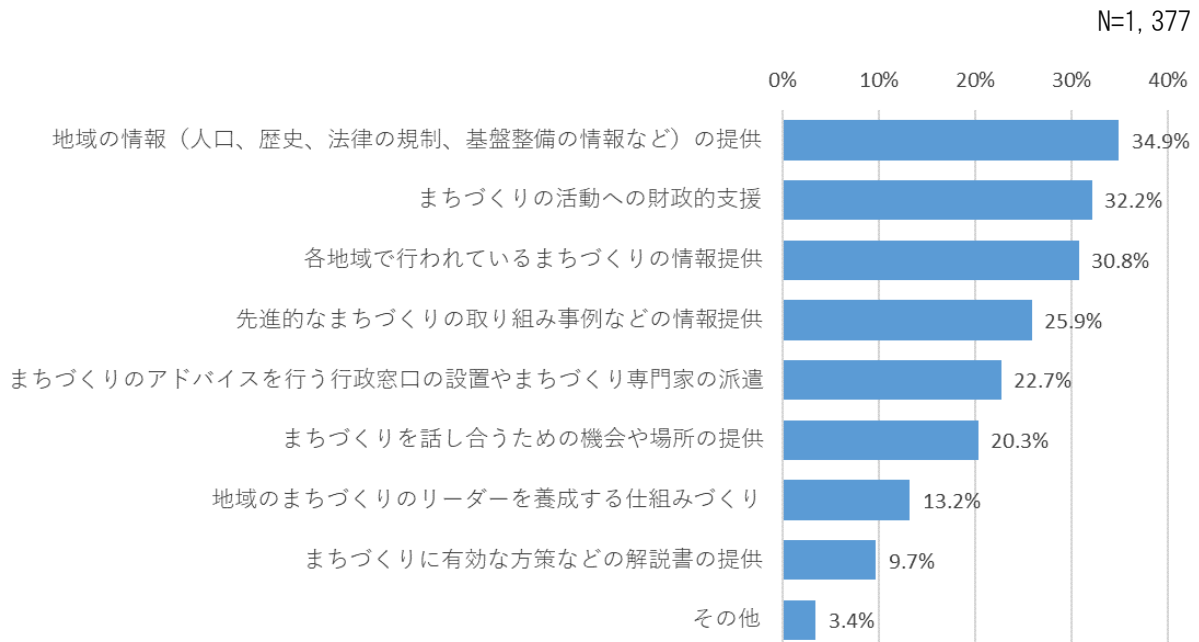
「あま市のまちづくり」に対する関心

まちづくりに対する関心度として、「積極的に参加したい・時間があれば参加したい」と回答した市民は30.1%で、7割近く（67.2%）の市民が「関心はない・あまりない」と回答しています。



市民協働のまちづくりを進めるために、行政が重点的に行うべき取り組み（3つまで回答）

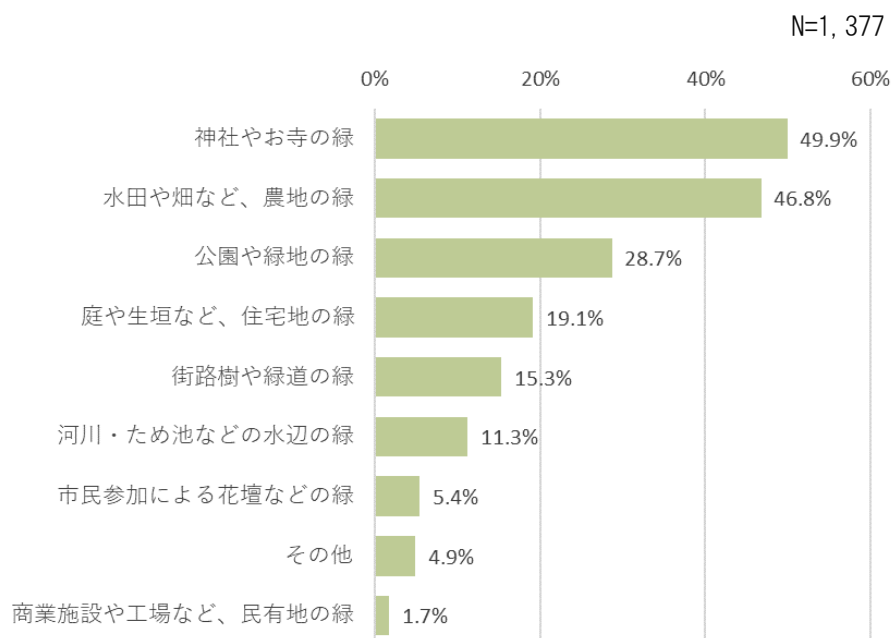
重点的に行うべき取り組みとして、「地域の情報の提供」（34.9%）や「まちづくりの活動への財政的支援」（32.2%）が挙げられており、特に情報提供としては、「各地域で行われているまちづくり」（30.8%）や「先進的な取り組み事例」（25.9%）等も求められています。



【あま市の緑について】

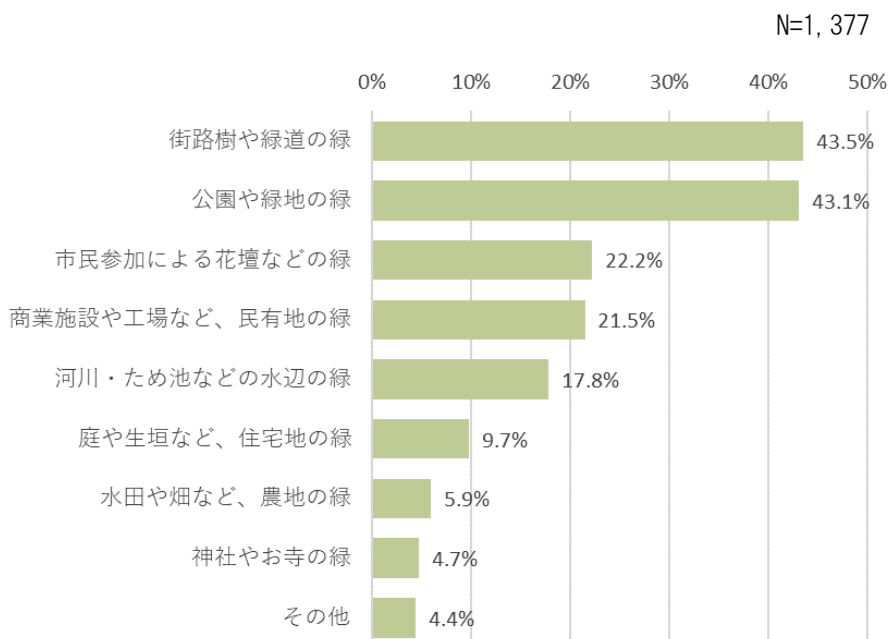
お住まいの地域の緑で、気に入っている緑（3つまで回答）

市民が気に入っている緑として、「神社やお寺の緑」（49.9%）、「水田や畑など、農地の緑」（46.8%）、「公園や緑地の緑」（28.7%）が挙げられています。



お住まいの地域で不足していると思う緑（3つまで回答）

不足している緑として、「街路樹や緑道の緑」（43.5%）や「公園や緑地の緑」（43.1%）が挙げられており、公共緑地が不足していると回答している市民が多い傾向にあります。また、「市民参加による花壇などの緑」（22.2%）や「商業施設や工場など、民有地の緑」（21.5%）も挙げられていることから、都市的な緑が不足している傾向にあります。



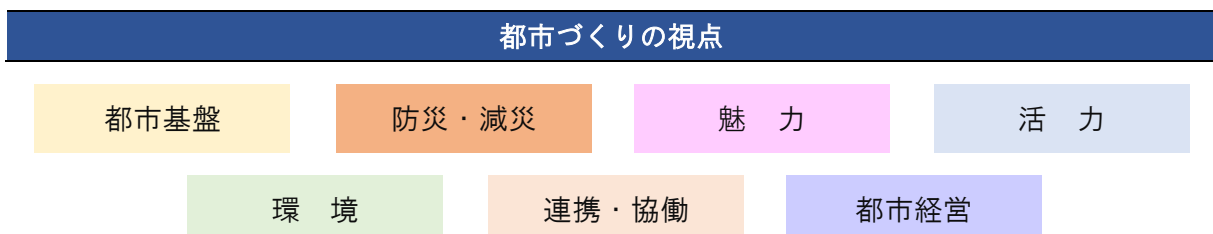
3 本市が抱える都市づくりの課題

(1) 都市づくりの視点

日々変化する社会情勢に柔軟に対応した都市づくりを展開するため、本市を取り巻く社会情勢を背景に、「名古屋都市計画区域マスタープラン」や「第2次あま市総合計画」を踏まえながら、都市づくりの視点を以下に整理します。

本市を取り巻く社会情勢	名古屋都市計画区域マスタープラン
【人口減少・少子高齢化の進展】	都市づくりの基本理念
【インフラ施設の老朽化とそれに伴う維持管理費の増大】	時代の波を乗り越え、元氣と暮らしやすさを育みつづける未来へ
【防災・減災対策の重要性の高まり】	都市づくりの基本方向
【多様化するライフスタイルや市民ニーズ】	【基本方向①】暮らしやすさを支える集約型都市構造への転換
【リニアインパクトの効果的活用】	【基本方向②】リニア新時代に向けた地域特性を最大限活かした対流の促進
【地域資源の積極的な活用による地域力の向上】	【基本方向③】力強い愛知を支えるさらなる産業集積の推進
【最先端技術（AI、IoT等）の活用による快適性・利便性の高い都市への転換】	【基本方向④】大規模自然災害等に備えた安全安心な暮らしの確保
【自然と共生した都市空間の形成】	【基本方向⑤】自然環境や地球温暖化に配慮した環境負荷の小さな都市づくりの推進
【市民・事業者・行政等の多様な主体の連携・協働の推進】	第2次あま市総合計画
【新型コロナに対応した新たな生活様式への対応】	あま市の将来像
	ともに想い ともに創る ずっと大好きなまち “あま”
	基本理念
	(1) 地域の力を結集する共創のまちづくり (2) 持続可能な魅力・活力あるまちづくり (3) 次代につなぐまちづくり

都市づくりに関する市民の意識	
現在のあま市のイメージ	○「安全で安心して暮らすことができるまち」、「歴史・文化的資源を守り、活用しているまち」のイメージが多い。
都市づくりの満足度・重要度	○「自動車専用道路へのアクセス強化」や「鉄道駅の利便性向上」、「幹線道路網の充実」の満足度が高い一方、「魅力ある商業・業務地の確保・誘導」や「狭あい道路の拡幅整備」の満足度は低い。 ○「水害を防ぐ治水施設の整備や堤防・護岸の整備」や「良好な都市基盤を備えた住宅地の形成」、「狭あい道路の拡幅整備」といった都市基盤や防災・減災に関する重要度が高い。
今後のまちづくりの方向性	○自然災害に強い「防災・減災」のまちや都市基盤が整った「快適で住みよいまち」といった意見が多い。



（２）７つの視点からみる都市づくりの課題

7つの視点から、本市の「強み」と「弱み」を整理し、都市づくりの課題を整理します。

都市づくり の視点	あま市の都市づくりの現況	
	あま市の「強み」	あま市の「弱み」
都市 基盤	○全国的に人口減少社会を迎えている中、依然人口増加傾向にある ○名古屋市の西側に位置し、名古屋市中心部まで鉄道や路線バスで約15～30分と交通利便性が高い ○木田駅南において「木田郷南土地区画整理事業」が施行中であるなど、駅周辺における利便性が高い住宅地整備を推進している ○市内全域に公共公益施設・生活サービス施設等の都市機能が立地している ○市内中央部で新庁舎が整備されている	△今後の人口は平成27（2015）年の約86,900人から令和27（2045）年の約73,600人と、30年間で約15%減少する予測である（国立社会保障・人口問題研究所） △高齢化率が平成27（2015）年の約26%から令和27（2045）年には約33%まで増加する予測である（国立社会保障・人口問題研究所） △今後市街化区域においても人口密度が40人／haを下回る地域が広がる予測である △都市計画道路の整備済延長が約36%に留まっている △都市公園は13.11ha整備されており、人口1人当たりの都市公園面積は1.47㎡／人と国の標準値や愛知県の平均値を下回っている △市内全域を巡回バスが運行しているものの、本数が少ないなど利便性が低い
防災 ・ 減災	○治水対策及び排水対策が順次推進されている ○建物の耐震化が順次推進されている ○自主防災会等による市民主体での防災・減災対策が実施されている ○周辺自治体や民間事業者等と災害協定を締結しており、災害時の協力体制の構築を推進している	△ほぼ全域が海拔ゼロメートル以下であり、外水及び内水による浸水が想定される △南海トラフ地震等における液状化の危険性が高いとともに、津波による浸水も一部地域で想定される
魅力	○七宝焼、甚目寺観音、蓮華寺等、優れた歴史・文化資源を数多く有する ○「七宝焼アートヴィレッジ」等、文化資源を活かした施設が立地している ○「あまつり」や「イルミネーションフェスタ」等、市民や各種団体と協力したイベント活動が実施されている ○刷毛は国内生産量の約6割を占めている	△市内の商店数及び従業員数が減少傾向にある △小売業の「人口1人当たりの売場面積」や「売場面積当たりの商品販売額（売場効率）」は、愛知県平均と周辺市町を下回っており、市外に消費が流出している
活力	○名古屋市をはじめとした周辺市町へ乗り入れている路線バスや鉄道があり、通勤・通学の利便性が高い ○名古屋第二環状自動車道等の広域幹線道路があるため、自動車交通の利便性が高い ○製造品出荷額等は近年増加傾向にある	△市内の製造業事業所は減少傾向にある △新規産業を誘致できる産業用地が不足している
環境	○市街化調整区域の大部分は農業振興地域であり、まとまった農地景観が広がる ○庄内川、新川、五条川、福田川、蟹江川等、多くの河川が市内を流れており、水辺環境が豊かである ○愛知県の自然環境保全地域にも指定されている蓮華寺寺叢（じそう）をはじめ、多くの社寺林が分布している	△経営耕地面積は減少傾向にある
連携 ・ 協働	○あま市市民活動センター「あまテラス」を拠点に多くの市民協働事業が推進されている ○あま市まちづくり委員会や木田駅周辺まちづくり協議会等、地域住民が主体となったまちづくり活動が推進されている	△市民が主体的に公園等の施設管理を行う仕組みづくりが不足している △民間事業者との協働による施設整備や維持管理の体制（指定管理者制度等）が不足している
都市 経営	○歳入の主たる財源である市税収入額は、当面の間は現在と同等の110億円程度で推移すると想定される	△歳出は、高齢化の進展による扶助費の増加により、増加傾向である △公共施設の維持管理費は今後増大する見込みであり、近年の投資的経費の実績を大きく上回ると推測される

都市づくりに関する市民の意識	都市づくりの課題
・「あま市内で住み続けたい」との回答が約7割を占めており、継続した居住意向が多い ・今後のまちづくりで望まれていることは、「都市基盤が整った快適で住みよいまち」が多くを占めている ・鉄道駅の利便性が高いという意見が多い一方、バスの利便性については満足度が低い ・狭あい道路の拡幅整備により、歩行者空間の安全性・利便性の確保が望まれている ・地域に求められている施設として、商業施設や医療施設を挙げる意見が多い	・人口減少社会における持続可能な都市構造の形成 ・鉄道駅周辺等の利便性の高い地域における都市基盤整備の推進 ・地域の生活利便性を考慮した公共施設や都市機能の維持・充実 ・市役所新庁舎周辺での拠点形成 ・公共施設や都市公園等のオープンスペースを活用した新たな生活様式への対応 ・自動車の自動運転等のICTを活かした都市づくり ・市街化区域の拡大を念頭に置いた暮らしやすい住宅地の整備
・今後のまちづくりで望まれていることは、「自然災害に強い防災・減災のまち」が多くを占めている ・治水施設の整備による水害対策の重要度が高い	・ソフト面及びハード面にわたる防災・減災の取り組みの推進 ・治水及び排水対策の継続実施 ・建物の耐震化の継続的な促進 ・自主防災会等の活動をさらに発展させ、住民一人ひとりの防災意識を高める取り組みの推進
・市民が誇りを感じているものとして、「社寺やまち並み等の歴史的景観」が多くを占めている ・あま市のイメージとして「まちなかに賑わいがあり、新しい交流が生まれるまち」を挙げる意見は少ない	・歴史及び文化資源を活用した拠点の整備と充実 ・ブランド力を高め、来訪者にPRするソフト施策と来訪者を受け入れるハード施策の展開
・本市のイメージとして「幅広い産業が集積しているまち」を挙げる意見は少ない	・高速道路インターチェンジに近い交通利便性を活かした、産業用地の整備 ・低未利用地の有効活用による、新たな産業誘致や働く場の創出
・市民が気に入っている緑として「神社やお寺の緑」、「水田や畑等の農地の緑」、「公園や緑地の緑」が挙げられている ・不足している緑としては「街路樹や緑道の緑」、「公園や緑地の緑」が挙げられている	・農地、河川、社寺林等の水と緑の環境の保全と活用 ・低炭素循環型都市づくりへの対応 ・SDGsを踏まえた都市づくりへの対応
・まちづくりへの関心度は「関心がない」が7割近くを占めている ・市民協働のまちづくりを進めるために、「地域の情報の提供」や「まちづくり活動への財政的支援」が挙げられている	・市民・事業者・各種団体・行政の連携・協働による都市づくりの推進 ・市民主体のまちづくりを支える活動の場の充実
—	・人口減少及び少子高齢化社会に対応した持続可能な都市経営の推進

